

集中改革プラン 取り組み項目一覧表

I. 選択と集中による経営資源の適正配分			
II. 職員の意欲・能力を発揮できる人材育成と働き方改革の実現			
事業数	108	集中改革期間の効果額	△ 1,629,964

(※1) 効果額は当初予算額との単純比較でなく、自然増減等を除いています。  
 (※2) 当初予算額について、原則として人件費を含んでいません。  
 (※3) 令和3年1月31日時点

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和2年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
1	政策企画部 広報課	効果的・効率的な広報の推進	※令和元年度予算は、テレビ、ラジオ、ホームページ、戦略的広報の推進など各広報手法に係る事業費の合計を記載	⑤その他内部事務等	・情報入手手段の多様化に対応し、各媒体の利用者層に応じた効果的・効率的な市政情報の発信について検討し、他都市の例も参考にしながら、広報手法の見直しを行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・過去3年間における全庁各課の広報実績及び年代ごとの情報入手手段の変化を確認 ・部署ごとの広報の状況や、広報媒体ごとの利用の傾向などを整理 (2020年度) ・一部テレビ広報番組の二次使用料の見直し ・新型コロナウイルスの影響を踏まえた広報実績を再確認 ・広報手法の再構築(見直し)に向けた検討 ⇒テレビ広報の一部見直し、新潟市LINE公式アカウントの取得(試行)ほか (2021年度) ・新潟市LINE公式アカウントの運用開始 ・WEBマガジン「SHIKAMO」の廃止 ■2022年度以降の取り組み ・時代に即した効果的・効率的な広報の更なる推進 ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・広報手法を一体的に見直すため、見直しの対象事業の範囲を拡大(テレビ、ラジオ、ホームページに「戦略的広報の推進」を追加) ・広報手法の見直しによる改革効果額を追加計上	41,832	41,055	増加			1,716	1,716	1,716	0	0	1,716	1,716
							削減		△ 103	△ 4,451	△ 4,554	△ 4,554	△ 353	△ 353	▲ 4,201	▲ 4,201		
							人件費				0	0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
									(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)						
2	市民生活 部 市民協働 課	特色ある区づく り予算 区提案予算制度	<p>◎特色ある区づくり予算 ・区独自の課題解決に向けた取り組みなど、特色ある区づくりを進めるための区役所の企画による予算</p> <p>◎区提案予算制度 ・区役所が日常業務を通じて市民の方々から頂いた声を市政に反映させられるよう、区役所が本庁の所管部署に対して予算措置を求める制度</p> <p>※令和元年度予算は「特色ある区づくり予算」のみ記載</p>	<p>⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善</p>	<p>2022年度予算編成に向けて制度の検討・見直しを行う。</p> <p>◎特色ある区づくり予算 ・制度目的を再整理し、より区独自の課題解決や区の特色を生かした取り組みとなるよう、制度見直しを行う。</p> <p>◎区提案予算制度 ・地域・現場に近い区役所からの意見を反映し、より実効性の高い制度となるよう、検討過程も含めたスキーム全体の見直しを行う。</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ・特色ある区づくり予算は、「区独自の課題解決」を目的としているが、区間で類似事業が見られるため、制度の目的設定を見直す必要がある。 ・区提案予算は、より区と本庁の議論を深めることができるよう、随時、事業検討開始できるスキームを検討する必要がある。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・制度改善に向け、各区で実施されている類似事業の状況や本庁所管事業との関連性等課題や論点を整理 ・2月に関係課によるワーキングにより、制度改善について検討を開始 ・現状と課題について意見聴取 (2020年度) ・引き続きワーキングで検討し、改善案を作成 ・区長会議等で改善案について協議し、意見反映 ・特色ある区づくり予算制度創設から現在までの総括を実施 ・年度内に改善案確定 (2021年度) ・2022年度予算編成作業から新制度適用(可能な部分は2021予算執行から適用) ・特色ある区づくり予算の予算配分のあり方について検討</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・改善後の制度を実施 ・改善結果を検証し更なる改善へ向け継続検討 ・特色ある区づくり予算の予算配分のあり方について検討</p> <p>◎令和2年9月時点との主な変更点 ・改善案における事業実施の参考とするため、特色ある区づくり予算制度創設から現在までの総括を実施</p>	240,000	240,000	増加	-	-	-	-	-	-	-	
									削減	-	-	-	-	-	-	-	
									人件費	-	-	-	-	-	-		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
3	市民生活 部 市民協働 課	自治会等事務委 託	・行政の円滑な運営を図る ため、自治会等と委託契約 を結び、文書の配布・回覧 や調査に対する協力、市が 実施する事業に関する協力 事務を委託する。	⑤その 他内部 事務等	・文書配布の実態調査や世 帯数の精査を行い、自治会 等への事務委託の適正化を 図る。  ■現状や課題、分析結果等 ・本市は他都市と比較して 自治会等の加入率が著しく 高く、文書回覧が非常に有 効であると認識している。 ・人口減少に比例せずに世 帯数が毎年増加しているた め、今後も継続的に事務委 託の適正化について検討し ていく必要がある。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・文書配布事務量等の実態調査及び分 析を実施済 ・1月以降に、文書配布事務量等の調査 結果や他都市との比較も踏まえなが ら、自治会等の負担軽減となるようコ ミュニティ協議会に対し回覧文書削減 に向けた検討を依頼済 ・1月に、より実態に合った加入世帯数 の把握方法の検討を開始  (2020年度) ・自治会等の負担軽減となるよう、引 き続き庁内各課および各種団体等に対 し回覧文書削減に向けた依頼 ・加入世帯数の把握方法を精査し、世 帯数調査を4月に依頼済。実態に即した 次年度予算の要求  (2021年度) ・自治会等の負担軽減となるよう、引 き続き庁内各課及び各種団体等に対 し回覧文書削減に向けた依頼 ・加入世帯数の精査及び実態に即した 次年度予算の要求  ■2022年度以降の取り組み ・加入世帯数の精査及び実態に即した 次年度予算の要求  ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・より実態に合った加入世帯数を把 握・精査したことで改革効果額を算出	359,589	359,589	増加				0	0	-	-	0	0	
									削減									▲ 900	▲ 900
									人件費				0	0	-	-	0	0	
4	文化ス ポーツ部 スポーツ 振興課	オリンピック・ ムーブメント推 進事業	・東京2020オリンピック・ パラリンピック競技大会に 向けた機運醸成を図るた め、オリンピックムーブメ ントの普及・啓発を目的と したイベント(オリンピック デーラン、オリンピック 教室)を開催する。	④廃 止・休 止・隔 年実施	・東京2020オリンピック・ パラリンピック競技大会に 向けての機運醸成としては 一定の役割を終えることか ら、事業を廃止する。  ■2022年度以降の取り組み 東京2020オリンピック・パラリンピ ック競技大会後は、文化スポーツコミ ッション等と連携し、国際大会や全国大 会、ナショナルチーム合宿等の誘致に 向けた取り組みを進めることで、更なる スポーツ振興に向けた取り組みを実施	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「2019オリンピックデーラン新潟大 会」開催 ・スポーツ教室(バレーボール/新体 操) ・JOCオリンピック教室(中之口中学 校) (2020年度) ・事業廃止	2,000	2,000	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減									0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
									(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)									
5	文化スポーツ部 文化政策課	文化創造交流都市ビジョンの推進	・2017年3月策定の「新潟市文化創造交流都市ビジョン」推進体制(庁内・有識者会議・専門組織)により、ビジョンに基づく事業を推進するとともに、成果検証を行うことで、ビジョンを着実に推進する。	⑤その他内部事務等	<ul style="list-style-type: none"> <li>「新潟市文化創造交流都市ビジョン」(2017~2021年度)について、計画期間を2年延長し、「にいがた未来ビジョン」改定後の2023年度に計画内容の見直しを行うことで、上位計画と整合したビジョンの策定を実施する。</li> <li>ビジョンの改定のみならず、「文化振興条例」の策定や、文化芸術基本法に基づく「地方文化芸術推進基本計画」の策定も視野に入れて検討する。</li> <li>現状や課題、分析結果等・上位計画である「にいがた未来ビジョン」と整合性をとることで、市の施策と連動したビジョンの推進が可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・現行ビジョンの推進(関連事業の調査、成果指標の変化、モデル事業のモニタリングにより、有識者会議から助言を受けながら、成果を検証)</li> <li>(2020年度)                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・現行ビジョンの推進(関連事業調査、成果検証)</li> <li>(2021年度)   <ul style="list-style-type: none"> <li>・現行ビジョンの推進(関連事業推進、成果検証)</li> <li>・委員数の見直し(11人→10人)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・2023年度にビジョン見直し(「マンガ・アニメのまちづくり構想」と一本化)</li> </ul> </li> </ul> </li></ul>	233	233	増加				0	0	-	-	0	0		
									削減										▲10	▲10
									人件費				0	0	-	-	0	0		
6	文化スポーツ部 文化政策課	マンガ活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまで活用してきた観光循環バスのラッピングは、本市出身マンガ家の作品を使用することで「マンガ・アニメのまち」をアピールしてきた。</li> <li>バスのリニューアルにあたり、2020年度は一度事業を休止し、ラッピングに代わる効果的な計画を作成し、2022年度以降に事業を再開する。</li> </ul>	④廃止・休止・隔年実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年度は事業休止(予算計上なし)。2022年度以降、本市を「マンガ・アニメのまち」としてアピールできる新たな施策を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・マンガ・アニメマンホール設置及びシティドレッシング計画作成</li> <li>(2020年度)                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業休止(2022年度以降の事業検討)</li> <li>(2021年度)   <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業休止(2022年度以降の事業検討)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟らしいシティドレッシングを、関係者と協議し、効果を検討した上で実施</li> </ul> </li> </ul> </li></ul>	2,125	2,125	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減										0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0		
						◎令和2年9月時点との主な変更点														

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和2年9月時点 の効果額		効果額の差									
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間									
																		増加	削減	人件費						
7	文化スポーツ部 文化政策課	マンガ・アニメのまちづくり構想第3期策定事業	・「にいがた未来ビジョン」「文化創造交流都市ビジョン」を見据えた上で、「マンガ・アニメのまちづくり構想第3期」を策定する。そのため、第2期を2年延長し、上位計画と整合した構想の策定を実施する。	⑤その他内部事務等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「マンガ・アニメのまちづくり構想(第2期)」(2017~2021年度)について、計画期間を2年延長し、「にいがた未来ビジョン」改定後の2023年度に計画内容の見直しを行う。</li> <li>・計画内容の見直しのみでなく、「文化創造交流都市ビジョン」との一本化も含め検討する。</li> <li>■現状や課題、分析結果等                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・上位計画である「にいがた未来ビジョン」と整合性をとることで、市の施策と運動したまちづくり構想の推進が可能</li> </ul> </li> <li>■改革効果額(内訳)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>先回策定時の費用から試算</li> <li>・冊子印刷費 210千円</li> <li>・冊子用まんが制作費 510千円</li> <li>・委員謝礼 420千円</li> <li>・委員旅費 50千円</li> <li>・テープ起こし 110千円</li> </ul> </li> </ul> ◎合計：▲1,300千円	0	0	増加				0	0	0	0	0	0									
																		削減			0	△ 1,300	0	△ 1,300	0	0
8	観光・国際交流部 観光政策課	魅力発信・誘客推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレビ、雑誌、WEBなどの媒体を活用した情報発信を実施する。</li> <li>・食・農・文化等を組み合わせたバスツアーや古町芸妓を活用した旅行商品等を企画・造成する。</li> </ul>	④廃止・休止・隔年実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容を精査し、ターゲットに合わせた、より効果的、効果的な情報発信を実施する。</li> <li>・これまでの取り組みの効果を検証し、より効果的な旅行商品を企画・造成する。</li> </ul>	41,000	31,275	増加				0	0	0	0	0	0									
																		削減			△ 2,946	△ 2,946	△ 2,946	△ 2,946	0	0
◎令和2年9月時点との主な変更点							変更なし																			

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	増加	削減	人件費	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
												(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	(令和元年度)		
9	観光・国際交流部 広域観光課	広域連携誘客事業	・佐渡や会津若松などの県外自治体や、北前船連携、日本海縦断観光ルートなど多様な施策による広域連携を推進し、相互観光交流を図りながら広域的な誘客に取り組む。	⑨事業 や計画 の見直 し	・佐渡や会津若松と連携した広域観光ルートの構築など、本市の観光誘客にとって、より効果的・効率的な他都市連携に注力していく。  ■現状や課題、分析結果等 ・新型コロナウイルス感染症拡大や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期の影響により、中止や見直しを余儀なくされる取り組みが多い。 ・今後は連携都市と情報交換を行いながら新型コロナウイルス感染症の収束状況を段階的に見据えた事業の再構築が必要である。また、2021年度からの次期新潟広域都市圏ビジョンに向けた検討を進める。 ・関係地域との連携については、延期となる東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催形態や新型コロナウイルス感染症の収束状況など、先行きが見通せない部分があり、どのようなPRが可能なかが協議している。 ・広域都市圏ビジョン関係については、改定に向け関係自治体にアンケートを取るなど、効果的な連携のための検討を進めている。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・広域的な誘客に向け、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた連携強化を実施 (2020年度) ・延期された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会での広域連携による地方の魅力PRについて、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えながら関係地域と実施に向けて検討 ・2021年度からの次期新潟広域都市圏ビジョン策定に向けた連携中核都市圏事業の見直しの検討(HP以外) (2021年度) ・広域的な誘客に向け、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の広域連携による地方の魅力PRを実施 ・新潟広域都市圏ビジョンの改定に伴う連携中核都市圏事業の一部廃止、変更とHPの見直し検討  ■2022年度以降の取り組み ・HPの見直しなど、次期新潟広域都市圏ビジョンに基づく連携中核都市圏事業の取り組みの推進  ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし	29,000	29,000	増加	削減	人件費	-	-	-	-	-	-	-		
10	環境部 環境政策課	自家消費型風力発電施設維持管理事業	・小型風力発電設備を維持管理し、再生可能エネルギーの啓発を図る。	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	【見直し内容(削減分)】 ・風力発電設備の老朽化と今後の維持管理費用の増加を踏まえ、設備を撤去し、将来的な維持管理費と大規模改修費(9,400千円)の発生を抑える。  【改善等内容(増加分)】 ・設備の撤去費用が発生(約7,800千円)	■集中改革期間の取り組み (2019年) ・設備の維持管理 ・撤去方針の整理 ・関連業者から撤去に関する情報収集の実施 (2020~2021年度) ・設備の維持管理 ・譲渡や跡地利用を含めた撤去方針の検討 ・撤去費用の検討  ■2022年度以降の取り組み ・耐用年数(9年)が経過する2022年度に撤去し、事業終了の予定  ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし	1,400	0	増加	削減	人件費	0	7,800	0	7,800	0	7,800	0	0	
												0	0	0	0	0	0			

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和2年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)
11	環境部 環境対策 課	環境大気常時監 視	・良好な大気環境を維持す るため、大気汚染物質の24 時間連続モニタリングを行 い、光化学スモッグや PM2.5の濃度上昇などの緊 急時には、すでに整備され ている連絡体制により関係 機関と連携し、市民の健康 被害防止に努める。	④廃 止・休 止・隔 年実施	・これまでの移動局調査の 結果から今後の必要性、経 年劣化の状況を考慮する中 で、移動局調査については 廃止し、備品購入費、委託 費の削減を図る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・廃止予定の移動局がある国道8号線白 根バイパス開通後に交通量調査を行 い、交通量に大きな変化はないことを 確認した。 ・過去の実績データ(2年分)と正確 に比較するため、次年度も継続して交 通量及び大気環境の調査を行うこと とした。 (2020年度) ・国道8号線白根バイパス開通後の調査 を継続 (2021年度) ・移動局を廃止(測定地点数13局→12 局)	56,274	56,274	増加				0	0	0	0	0	0	
						■2022年度以降の取り組み ・テレメータシステム更新に伴う移動 局分の賃貸借費用減 ・維持管理委託から、移動局を除くこ とによる費用減 ・大気測定機(3台分)の更新不要			削減				△ 768	△ 768	△ 6,195	△ 768	△ 6,195	0	0
						◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし			人件費					0	0	0	0	0	0
12	環境部 環境対策 課	水濁法・ダイオ キシン類対策 法・浄化槽法等 による立入調査 監視指導、油流 出事故対応業務	・良好な水環境を維持する ため、環境調査(河川水、 河川底質、地下水、土壌) 及び事業場監視指導を行う とともに、油流出事故等 (異常水質事案)の緊急時 には、関係機関と連携し、 市民の健康被害の防止に努 める。	⑤その 他内部 事務等	・基準超過の度合いによ り、立入調査及び環境調査 の頻度を調節する。これま で基準超過したことがない 地点について、調査は継続 しつつ、回数を減らし、委 託費の削減を図る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・以下のとおり削減を実施 ダイオキシン類土壌調査地点数 8 地点/年→4地点/年 ダイオキシン類地下水調査地点数 5地点/年→3地点/年 (2020年度) ・調査頻度見直しを実施 ・監視を継続 (2021年度) ・監視を継続	11,153	11,153	増加				0	0	0	0	0	0	
						■2022年度以降の取り組み ・基準超過の度合いにより、年間の調 査地点数を見直す。			削減			△ 514	△ 514	△ 514	△ 514	△ 514	0	0	
						◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし			人件費					0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		増加	削減	人件費
13	環境部 廃棄物対 策課	ごみの減量に向 けた家庭ごみ収 集運搬体制	・一般家庭からごみ集積場 に排出されるごみや資源を 収集し、処理施設に搬入す る。	⑨事業 や計画 の見直 し	・年々ごみの排出量は減少 しているが、ごみ集積場の 数の増加などにより収集運 搬に係る経費は増加してい ることから、持続可能な体 制としていくため、そのあ り方を検討する。 ・令和11年の施設稼働を見 据え、合理的な収集体制に 向けて検討する。 ・国の動向を注視しなが ら、新規資源区分(プラご み資源)の収集体制に向け て検討する。 ・令和11年の施設稼働を見 据え、合理的な収集体制に 向けて検討する。 ・国の動向を注視しなが ら、新規資源区分(プラご み資源)の収集体制に向け て検討する。 ・超高齢社会に向けた新た な課題への対応も併せて検 討していく。  ■現状や課題、分析結果等 ・施設再編を見据え、合理 的な収集体制に向けて収集 業者と意見交換を開始	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・収集体制の整備に向けてごみ集積場 (集積量、場所、構造など)の実態把 握を行った。他都市のサービス水準を 踏まえて、次年度に収集体制の検討を 進める。 (2020年度) ・収集実態の分析・検討、収集体制な どの制度設計 ・施設再編を見据え、合理的な収集体 制に向けて収集業者と意見交換 (2021年度) ・収集体制などの制度設計 ・収集業者と意見交換 ・国の動向を注視しながら、新規資源 区分(プラごみ資源)の収集体制に向 けた検討  ■2022年度以降の取り組み ・収集業者、搬入施設との調整 ・市民ニーズと課題整理 ・収集業者と意見交換 ・市民周知 など	2,945,935	2,808,718	増加											
									削減											
									人件費											
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・意見交換会を12月で調整していた が、新型コロナウイルスの影響により 延期の申し入れがあったため、開催時 期を調整																				
14	環境部 廃棄物対 策課	し尿収集運搬事 業	・くみ取り式によるトイレ 及び仮設トイレからし尿を 収集し、処理施設に搬入す る。  ◆対象世帯数◆ 8,864世帯(令和元年度 末)	①集約 化・整 理統合	・「下水道の整備に伴う一 般廃棄物処理業等の合理化 に関する特別措置法」によ り、し尿収集業者の支援等 を定めた「合理化事業計 画」が2020年度で終了す ることから、新たな委託料の 算定を検討する。  ■現状や課題、分析結果等 ・協定先より、新たな合理 化事業計画の策定要望があ ることから、今後の事業の あり方を検討する必要があ る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・他都市の委託料算定方法の調査を行 い、他都市の実態を把握した。 ・他都市の状況を踏まえて、本市の実 態に合った算出方法を継続して検討す ることとした。  (2020年度) ・次期合理化計画(計画期間:2021年 ~2025年)に向けて、協定先と協議 ・次期合理化計画(案)を策定、パブ リックコメントを実施 ・新たな委託料について、協定先と協 議を行い、委託料の基準となる収集車 両を減車した。  (2021年度) ・新たな委託料算定での契約	342,628	230,724	増加				0	0	-	-	0	0		
									削減					△ 20,905	△ 20,905	△ 20,905	-	-	▲ 20,905	▲ 20,905
									人件費							0	0	-	-	0
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・協定先と次期合理化計画策定ととも に委託料の算出基準である車両の減車 を行った。																				

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
15	環境部 廃棄物対 策課	事業系ごみ減量 化対策事業	・事業系ごみの排出抑制と 資源化推進の対策を行う。	①集約 化・整 理統合	・依然として分別不徹底に よる混入が見受けられる が、不適正混入実績は減少 傾向にあり、今後は、事業 規模縮小や手法の変更など の検討を行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・委託業務継続 ・検査で使用する機器の維持管理につ いて検討し、次年度に決定することと した。 (2020年度) ・委託業務継続 ・委託業務内容等の検討 (2021年度) ・委託業務の見直し実施 ・展開検査機保守点検の隔年実施  ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・委託業務における実施回数の縮小に 加え、展開検査機保守点検の隔年実施 により更なる削減を図った。	2,569	2,569	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減				△ 1,752	△ 1,752	△ 1,752	△ 1,562	△ 1,562	▲ 190	▲ 190
									人件費				0	0	0	0	0	0	0
16	福祉部 高齢者支 援課	・ねたきり老人 寝具乾燥事業 ・訪問理美容 サービス事業	・在宅のねたきり高齢者に 対して、寝具を無料で乾 燥。 ・理髪店や美容院に向く ことが困難な在宅高齢者 に対して、訪問による理美容 サービスを受けた際の出張 費用を助成。	⑨事業 や計画 の見直 し	・ねたきり老人寝具乾燥事 業、訪問理美容サービス事 業ともに実施政令市は約半 分 ・両事業とも所得制限がな い ・以上のような課題があ り、利用実態の把握と事業 効果について検証を行って いく。  ■現状や課題、分析結果等 ・年間の延べ利用人数はい ずれも減少傾向であるもの 、1,000人前後で推移し ている。  <年間延べ利用者数> ◎寝具乾燥事業 2019年度 814人 (2014年度 1,260人) ◎訪問理美容サービス 2019年度 1,067人 (2014年度 1,180人)	4,036	4,036	増加				-	-	-	-	-	-		
								削減				-	-	-	-	-	-		
								人件費				-	-	-	-	-	-		
						◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし													

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	増加	削減	人件費	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
17	福祉部 高齢者支 援課	介護サービス利 用支援給付事業	<p>・在宅で重度の要介護高齢者を介護している方に、介護サービス利用支援給付費を支給。</p> <p>&lt;制度概要&gt; ◎対象 次の要件のいずれにも該当する高齢者を在宅で介護している同居の者 ①要介護3～5と認定された者 ②市民税非課税世帯に該当する者</p> <p>◎支給額 月8,000円</p>	②サー ビス水 準の適 正化、 受益者 負担の 見直し	<p>・これまでの課題から将来的な廃止を含めて検討を行う。</p> <p>・ただし、在宅介護サービスは、紙おむつ支給を優先に見直し検討を行うこととし、介護サービス利用支援費の見直し検討は、紙おむつ支給の見直し年度に着手する。</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ・政令市では新潟市のみ実施(さいたま市、千葉市は経過措置実施) ・他政令市はH13年度の国制度(家族介護慰労金)開始に伴い市独自の制度から国制度へ移行 ・介護保険制度において低所得者層の負担が大きくなるような措置が取られている。</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・2023年度末での終了を検討</p> <p>◎令和2年9月時点との主な変更点 ・新規受付停止後の給付状況を見ながら、経過措置など具体的な終了の仕方を検討していく。</p>	108,480	108,480	増加	削減	人件費	0	0	0	0	0	0	0			
18	福祉部 高齢者支 援課	紙おむつ支給事 業(高齢者向 け)	<p>・紙おむつを必要とする在宅の要介護高齢者へ紙おむつの無料引換券を交付する。</p>	②サー ビス水 準の適 正化、 受益者 負担の 見直し	<p>・高齢者人口の増加に伴い事業費が一貫して増加していることを踏まえ、持続可能な制度に向けて、他政令市の状況を参考にしながら、支給対象の見直しを行う</p> <p>【支給対象の縮小】 ・対象要件に介護保険認定調査票の日常生活自立度を新たに導入し、寝たきりまたは重度の認知症の症状を抱えている方を支給対象とする。</p> <p>【支給対象の拡充】 ・若年性認知症などの介護保険第2号被保険者への支給要望を踏まえ、対象年齢の「65歳以上」を「40歳以上」に拡充する。</p> <p>◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし</p>	497,409	415,031	増加	削減	人件費	6,542	6,543	13,085	13,085	13,085	13,085	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	増加	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
19	保健衛生部 保健管理課	難病患者支援事業 (紙おむつ支給 事業分)	・在宅で寝たきり状態にある難病患者等で、必要な方に紙おむつを支給する事業	①集約化・整理統合	・平成25年の障害者総合支援法において、障がい者の範囲に難病患者が加わるなど、国の難病患者に対する福祉施策の方向性を踏まえ、難病に特化した制度を見直す。 (障がい者向け紙おむつの対象となる難病患者については、障がい者制度により引き続き支給する)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・障がい制度との統合に向け関係課と調整済み ・障がい制度への移行に向けた準備 ・年度末に受給者及び各区担当者へ制度移行について周知 (2020年度) ・障がい制度への移行及び内容について周知 (2021年度) ・移行期間を経て難病制度としては廃止  ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし	2,528	2,528	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	
									削減	△ 2,039	△ 489	△ 2,528	△ 2,528	△ 2,528	△ 2,528	0	0	
									人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
20	福祉部 介護保険課	地域包括ケアシステム推進支援事業	・小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所の経営安定化を図るため、事業開始から2年未満の施設に補助を実施	④廃止・休止・隔年実施	・(看護)小規模多機能型居宅介護事業所については一定程度の利用者を確保していることから、2017年度までに採択された事業所を最後とし、2021年度に事業を廃止する。  ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし	2,152	2,152	増加	0	0	0	0	0	0	0	0		
								削減	△ 1,672	△ 480	△ 2,152	△ 2,152	△ 2,152	△ 2,152	0	0		
								人件費	0	0	0	0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
21	福祉部 介護保険 課	介護保険制度普 及啓発事業(介 護保険事業会 計)	<p>・介護保険制度周知のため、以下の新聞折込等を実施</p> <p>【毎年配布】 保険料の確定通知発送に併せ、普及啓発用折込チラシを全戸配布</p> <p>【制度改正時に配布】 介護保険制度改正時(3年毎)に改正内容周知のための折込チラシを全戸配布</p> <p>【随時配布】 新65歳者及び転入者に対し、被保険者証発送に併せ、リーフレットを配布</p>	①集約 化・整 理統合	<p>・毎年実施している普及啓発用折込チラシ(全戸配布)を2020年度に制度改正周知用折込チラシに統合し、3年毎に全戸配布する。</p> <p>・介護保険サービスガイドやホームページなど他の媒体による制度周知や介護サービス情報公開システムの運用による周知は引き続き実施する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・普及啓発用折込チラシを配布 ・新65歳者及び転入者向けにリーフレットを配布 (2020年度) ・普及啓発用折込チラシを廃止し制度改正周知用折込チラシに統合 ・新65歳者及び転入者向けにリーフレットを配布 (2021年度) ・新65歳者及び転入者向けにリーフレットを配布</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・新65歳者及び転入者向けにリーフレットを配布</p> <p>◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし</p>	2,863	2,863	増加				0	0	0	0	0	0
									削減		△ 2,436		△ 2,436	△ 2,436	△ 2,436	△ 2,436	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
22	福祉部 保険年金 課	国民健康保険等 の保険料徴収組 織の一元化	<p>・専門性確保や効率性向上の観点から、本庁と区の役割分担を見直し、国保料等徴収業務を本庁に集約させることにより、保険料収納率の向上及び区役所窓口サービスの改善を図る。</p>	⑨事業 や計画 の見直 し	<p>・専門性確保や効率性向上の観点から、本庁と区の役割分担を見直し、国保料等徴収業務を本庁に集約させることにより、保険料収納率の向上及び区役所窓口サービスの改善を図る。</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ・業務量調査を実施するとともに、集約する業務の範囲・分担及び課題について検討・整理を実施 ・効率的な徴収業務の実現に向けた組織体制や人員体制の検討が必要 ・新型コロナウイルス感染症の影響に配慮し、実施時期の検討が必要</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・保険料徴収業務の集約化の実施、運用開始予定</p> <p>◎令和2年9月時点との主な変更点 ・新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、実施時期を再検討する。</p>	0	0	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減				-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
23	こども未来部 こども政策課	ひまわりクラブ 運営費	・就労等により昼間保護者がいない児童に対し、授業終了後や土曜日に遊びや生活の場を提供し、家庭や地域との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能になるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、健全な育成を行う。	⑨事業 や計画 の見直し	<p>・今後の利用者負担等のあり方について、他都市の運営方法を分析するとともに、市民ニーズ調査結果や子ども・子育て会議、市議会のご意見を踏まえ、サービス向上とあわせた形で慎重に検討していく。</p> <p>・共働き家庭等の児童も含めた全ての児童が放課後に多様な体験・活動を行うことができるよう、ふれあいスクールとの連携についても検討を続けていく。</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ・2020年10月からひまわりクラブの支援員とふれあいスクールのスタッフが協力して子どもの見守りを行う連携モデルを、濁川小で実施。モデル実施結果を分析し、ふれあいスクールとの連携強化につなげていく。</p> <p>◎令和2年9月時点との主な変更点 ・ふれあいスクール連携のモデル実施について工程に追記</p>	1,837,666	464,805	増加				-	-	-	-	-	-	
								削減				-	-	-	-	-	-	
								人件費				-	-	-	-	-	-	
24	こども未来部 保育課	入園利用調整へのAI導入	<p>・入園の利用調整にAI(人工知能)を導入することにより、迅速かつ正確できめ細かい入園選考を実現する。</p>	⑥民間 活力や システム 導入	<p>【民間活力・システム導入】</p> <p>・恒常的に超過勤務が発生している入園利用調整について、AIを導入する。</p> <p>・構築費用：11,946千円／年(44千円／月) ※初年度の保守費用は264千円</p> <p>【削減(見直し)内容】</p> <p>・年間約750時間の業務量削減効果(正職員0.4人相当分)が見込まれる。</p> <p>・業務量の削減により生み出された時間を活用し、未決定の保護者に対して空きのある施設の紹介など、早期のマッチングが可能となる。</p> <p>◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし</p>	0	0	増加		12,210	264	12,474	12,474	12,474	12,474	0	0	
								削減				△ 11,946	△ 11,946	△ 11,946	△ 11,946	△ 11,946	0	0
								人件費				△ 3,200	△ 3,200	△ 3,200	△ 3,200	△ 3,200	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		増加	削減	人件費
25	保健衛生部 地域医療 推進課	自動体外式除細 動器(AED) 普及費	・初期救命処置の普及を図り、市民の生命を守るため、イベント主催者にAEDを貸し出す。 ・公共施設設置数(2020年6月現在) 597箇所(677台)	④廃止・休止・隔年実施	・市内公共施設への設置も増加し、一定の普及が図られたことから、2020年度末に事業を廃止する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・今年度貸出実績がある団体へ事業廃止について周知の準備 (2020年度) ・市報にいがたやホームページ等の広報媒体を通じた市民への周知、貸出時には今年度で事業が終了する旨を周知 (2021年度) ・事業の廃止 ・使用可能なAED(3台)は、希望する市の他所属に譲渡  ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし	162	162	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				△4	△158	△162	△162	△162	△162	0	0
									人件費						0	0	0	0	0	0
26	保健衛生部 保健管理課	保健所情報システム管理運営事務	・予防接種や各種健診などの保健制度の利用データを入力し、情報の一元管理を行うためのシステムを管理する事務	⑤その他内部事務等	・新たな保健所情報システム(2020年度稼働)の機能を活用し、関係業務の手順を見直すことにより、データ入力等に係る人件費の削減を行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・新たな保健所情報システムの構築作業 (2020年度) ・新システム稼働、関係業務の手順の見直し (2021年度) ・関係業務の手順の見直し  ■2022年度以降の取り組み ・2022年度に業務見直しにより人件費の削減(非常勤職員▲1名)  ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし	21,275	21,275	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				0	0	0	0	0	0	0	
									人件費				0	△2,200	0	△2,200	0	0		
27	保健衛生部 健康増進課	いきいき健康づくり支援事業	・市民が生活習慣病や要介護状態になることを予防し、健康寿命の延伸を図るため、ICTを活用した運動支援システムにより、ウォーキングなどの運動の実践を促し、市民の健康づくりを支援する。	④廃止・休止・隔年実施	・事業開始から10年が経過し、参加者の増加が見込めないことから、未来ポイントの見直しとともに市民への運動支援事業のあり方を見直し、2019年度で事業を廃止する。  ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし	5,996	5,046	増加				0	0	0	0	0	0			
								削減				△5,046	△5,046	△5,046	△5,046	0	0			
								人件費				0	0	0	0	0	0			

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
									(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)							
28	保健衛生 部 健康増進 課	健幸になれるま ちづくり推進事 業(未来ポイン ト・ウォーキン グチャレンジ)	・健康寿命の延伸・健幸都 市づくり(スマートウエル ネスシティ)を推進するた め、市民が積極的に外に出 かけ、活動量が増えるぎっ かけになるよう「にいがた 未来ポイント」を実施する とともに、働き盛り世代の 運動習慣の定着を目的に 「ウォーキングチャレン ジ」を実施する。	⑦その 他、見 直しと 合わせ て改善 を図る もの	【見直し内容(削減分)】 ・健康無関心層や働き盛り 世代を含め、より多くの市 民の参加が得られるような 事業への見直しが必要であ るため、にいがた未来ポイ ント事業については、2020 年度でポイントの発行を終 了し、2021年度でポイン トの交換を終了する。  【改善等内容(増加分)】 ・誰もが参加しやすいよ う、2021年度からウォーキ ングチャレンジ事業の対象 者や実施回数を拡大し、市 民全体の平均歩数の増加や 運動習慣の定着を目指す。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・9月から1月に、にいがた未来ポイン トの事業終了について、協力企業、協 力店舗等に説明済み ・にいがた未来ポイントの事業終了に ついて、市民への周知方法、時期を決 定 (2020年度) ・にいがた未来ポイントの機器の再 リースによるリース料の減額 ・にいがた未来ポイントの事業終了を 周知し、年度末でポイント発行を終了 ・2021年度ウォーキングチャレンジ事 業の実施方法の検討 (2021年度) ・9月末でにいがた未来ポイントのポイ ント交換を終了 ・リース機器数、事務費等の精査によ る減額 ・ウォーキングチャレンジの対象・回 数を拡大 ・市民を対象としたウォーキングの事 業を健康づくりの取り組みと一体的に 実施  ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・市民を対象としたウォーキングを健 康づくりの取組と一体的に実施するこ とで、広報や事務費を集約	11,528	7,677	増加			250	250	250	1,930	1,930	▲ 1,680	▲ 1,680
									削減		△ 511	△ 4,084	△ 4,595	△ 6,469	△ 2,272	△ 5,552	▲ 2,323	▲ 917
									人件費				0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	増加	削減	人件費	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
29	保健衛生部 健康増進課	健康になれるまちづくり推進事業(健康寿命延伸地域活動支援事業)	・健康寿命の延伸に向け、地域の健康課題に応じたコミュニティ協議会等の健康づくり活動に対し、地域版にいがた未来ポイントを発行するとともに、優秀な活動を「健康寿命延伸アワード」として表彰する。  ・活動コミ協数 2019年度実績 65コミ協	④廃止・休止・隔年実施	・コミュニティ協議会での健康づくり活動が進み、地域単位での健康づくりに一定程度の効果が達成されたため、2022年度に事業を廃止する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・庁内関係者(区健康福祉課)には、縮小・廃止について説明済み(2020年度) ・表彰を廃止 ・実績に基づき活動ポイントを発行する団体数を精査 ・コミ協への募集案内時に表彰の廃止を周知  ■2022年度以降の取り組み ・2022年度で事業を終了  ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし	1,250	1,250				0	0	0	0	0	0			
												0	0	0	0	0	0	0	0	0
30	保健衛生部 健康増進課	生活習慣病健診、各種がん検診事業	・職場などでがん検診の受診機会のない人に対し、疾病の早期発見・治療のため、各種がん検診を実施するほか、胃がん発症予防を目的に、40・45・50・56歳に対しピロリ菌検査を実施する。  (2019年度実績) ・ピロリ菌検査受診率：6.7%	①集約化・整理統合	・ピロリ菌検査は、胃がんの発症リスクを知る上で、一定の効果が期待できるものの、陽性率は徐々に低下が見込まれるため、2021年度までに40歳から60歳までの全年齢が対象機会を一度は得られることから、対象年齢一巡後にあたる2022年度から40歳のみを対象とする。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・9月にピロリ菌検査の対象年齢縮小について新潟市医師会に説明済み(2020年度) ・各種がん検診の受診者数の実績を踏まえて、検診委託料を減額 ・ピロリ菌検査の対象年齢縮小に係る広報(2021年度) ・ピロリ菌検査の対象年齢を40・56歳に縮小  ■2022年度以降の取り組み ・2022年度からピロリ菌検査の対象年齢を40歳のみとして継続  ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・受診者数の精査により、2021年度以降の改革効果額を修正	1,249,133	1,239,517				0	0	0	0	0	0			
												0	0	0	0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
31	保健衛生部 衛生環境 研究所	試験・検査事業	・ノロウイルス等による食中毒、風疹等の感染症、魚類へい死等の異常水質事案といった危機事象に伴う試験検査を迅速に行うとともに計画的に市役所各課から依頼される食品や河川水、排水などの試験検査を行っている。	⑤その他内部 事務等	・機器更新による後年度負担軽減のため、検査機器の精査を行い、使用頻度の少ない機器の更新を見送り、事業費の増加を抑制する。	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度以降) ・検査の必要性や費用対効果の観点から、3機種を選定。故障等で修理不能となった段階で新たなリース契約等更新は行わず、当該検査を終了(3機種は所有品で、現在、経費は掛かっていない) ・12月に上記3機種での検査関係課に、将来的に検査不能となることを通知済み。今後必要に応じ説明・協議を実施 ・当該検査が必要となった場合は、当該課による外部委託での対応  <b>◎令和2年9月時点との主な変更点</b> ・変更なし	46,657	44,933	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減				0	△ 15,624	0	△ 15,624	0	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0
32	保健衛生部 健康増進 課	健康栄養対策費	・生涯を通じた健康づくりを推進するため、食事・運動を通じた講習会などを実施する。 ・新潟市健康づくり推進基本計画(第3次)等における目標の達成度を測るため、市民アンケートを実施する。	⑦その他、見直しと 合わせて改善 を図るもの	<b>【見直し内容(削減分)】</b> ・業務の必要性及び効率化に向けた見直しのため、毎年度実施していたアンケート調査を2021年度は実施せず、2022年度から5年に1回の実施とする。  <b>【改善等内容(増加分)】</b> ・計画策定に必要となるデータ収集において、アンケートの調査精度を確保するため、対象人数を6千人に倍増する。  <b>■2022年度以降の取り組み</b> ・計画見直しの前年である2022年度・2027年度に市民アンケートを実施(6千人)  <b>◎令和2年9月時点との主な変更点</b> ・変更なし	8,300	6,620	増加				0	1,393	0	1,393	0	0		
								削減		△ 785	△ 341	△ 1,126	△ 2,519	△ 1,126	△ 2,519	0	0		
								人件費				0	0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
									(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)							
33	保健衛生部 保健衛生 総務課	健康寿命延伸計 画推進事業	健康寿命の延伸に向け、新潟市健康寿命延伸計画〔アクションプラン〕に基づき、①健診受診率の向上、②食塩摂取量の抑制、③運動習慣の定着、④健康経営の推進を主なポイントとして、地域・企業等と協働や連携して取り組んでいる。  ・医療・介護データ分析業務 ・各区の健康課題に対する取り組み ・企業・団体等と連携した市民の健康意識醸成に向けた啓発及び「健康経営」の推進に向けた取り組み	⑤その他内部 事務等	・これまでの取り組みによる現状分析を踏まえ、健康寿命の延伸に継続的に取り組むため、健康経営等の委託内容を精査するとともに、2022年度から健康経営専門家派遣を委託から補助制度に変更する。	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各区の健康課題に対する取り組み予算の見直しに向け、5月に全区の健康福祉課へのヒアリングにより、予算の活用状況などの情報収集を実施</li> <li>・2021年度から各区の健康課題に対する取り組み予算を見直しするという方向性を区健康福祉課に周知</li> <li>・各区の健康課題に対する取り組み予算に関し、次年度以降の実施方法の検討に着手</li> <li>・健康経営等の委託業務内容を精査するなど事業費を減額して当初予算を編成</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各区における配分予算の減額</li> <li>・各区において効果的な事業実施方法の計画</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各区における配分予算の減額(均等割及び人口割で配分する方式の導入)</li> <li>・データ分析業務休止</li> <li>・健康経営専門家派遣を委託から補助制度への変更に向け検討、企業等への周知</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・データ分析業務を3年に1回実施に変更</li> <li>・健康経営専門家派遣を委託から補助制度に変更</li> </ul> <p>◎令和2年9月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・変更なし</li> </ul>	34,000	18,044	増加				0	0	0	0	0	0
									削減		△ 2,210		△ 2,210	△ 4,910	△ 2,210	△ 4,910	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和2年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
									(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)							
34	経済部 雇用政策 課	市内就労促進事 業	・次代の担い手である若者の地元就職への意識を醸成するため、国や県、経済団体や地元大学と連携し、大学生向けの企業研究セミナーや高校生向けのインターンシップ等を開催するほか、ホームページ等による企業情報の発信を行う。	⑤その他内部 事務等	・各世代を対象とした意識醸成の取り組みについて、2019年度の取組課題の分析結果や、新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、効果的な手法を検討する。	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学生等を対象とした意識醸成の取り組みについて、課題を分析し、その結果を踏まえた効果的な手法を検討</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学生を対象とした意識醸成の取り組みについて、課題を分析し、その結果を踏まえた効果的な手法を検討</li> <li>・これまでの分析結果や事業実績等を踏まえて、セミナーの委託内容を見直し</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業を構成する各取り組みについて、課題分析と効果的な手法の検討・見直しの実施</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業を構成する各取り組みについて、課題分析と効果的な手法の検討・見直しの実施</li> </ul>	2,642	1,321	増加				0	0	0	0	0	0
									削減		△ 90	△ 416	△ 506	△ 506	△ 90	△ 90	▲ 416	▲ 416
									人件費				0	0	0	0	0	0
35	農林水産部 農林政策 課	水田農業の推進 に関する事務	・需要に応じた米生産と転作作物の産地化による水田農業経営の確立のため、多面的な支援を行う(生産調整の推進、確認、事務手続きなどに要する事務費)  <申請件数(紙ベース)> R2年度 4,155件 R1年度 4,337件	⑤その他内部 事務等	・国の経営所得安定対策の申請手続きの電子化にあわせて、申請書配布、回収、データ入力等の事務負担の軽減を図る。 ・県補助事業の見直しに合わせた一部事業の見直し。	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル実施されている電子申請の実証・検証結果の情報収集</li> <li>・農協等の関係者に周知を実施</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の一部見直しにより事業費を削減</li> <li>・国の一部地域での試験的運用の検証結果の情報収集</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国県補助事業とのすみ分けによる事業費の削減</li> <li>・申請電子化に向けた国の一部地域での試験的運用の検証継続と情報収集</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電子申請を順次拡大し、事務の効率化を推進</li> </ul>	52,767	3,127	増加				0	0	0	0	0	0
									削減		△ 371	△ 656	△ 1,027	△ 1,027	△ 371	△ 371	▲ 656	▲ 656
									人件費				0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差																
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間															
																		増加	削減	人件費												
36	農林水産部 農林政策課	就農相談業務	・就農・就業希望者に対する研修や支援体制などの相談活動を通じて、円滑に就農・就業できるよう支援を行う。	①集約化・整理統合	<p>・アグリパーク（就農支援センター）をワンストップ窓口と位置付け、関係機関と連携しながら各種就農相談に対応する。</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ・市アグリパークが市内での就農支援窓口であることが定着しており、関係機関を経由した相談にも迅速に対応し、就農支援を実施している。また、新規就農者確保・育成促進事業へ集約したことから、相談事務の効率化が図られた。</p> <p>&lt;相談件数の実績&gt; ・R1年度：84件 内、アグリパーク 84件 (区役所経由の相談（24件）も含む) ・H30年度：113件 内、アグリパーク 80件 内、区役所 33件</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・就農相談業務を新規就農者確保・育成促進事業へ集約し、事務の効率化及びワンストップサービスを実施 (2020年度) ・2019年度以降、ワンストップサービスを実施</p>	0	0	増加				0	0	0	0	0	0														
																			◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし	削減				0	0	0	0	0	0			
																														人件費		
37	農林水産部 農業活性化研究センター	農産物高付加価値化推進事業	・農業者の所得向上及び農業振興を目的に、付加価値の高い商品開発を進めるため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究に取り組むことで、農業や食品産業の成長産業化の促進に貢献する。(関係研究団体への研究・開発の委託)	①集約化・整理統合	<p>・農産物高付加価値化（品種改良）プロジェクト、大麦プロジェクトの着実な進行に伴い、商品開発や品種改良などの完了に合わせて事業費を削減する。(関係研究団体との共同研究・委託)</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・大麦プロジェクトにおける未利用資源（大麦ふすま）を活用した商品開発に関する研究を完了 ・農産物高付加価値化プロジェクトの品種改良について、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、新潟県農業総合研究所、新潟大学、福井工業大学、新潟食料農業大学と共同研究を開始 (2021年度) ・大麦プロジェクトにおける研究の終了により商品開発研究費を削減 ・農産物高付加価値化プロジェクトの研究工程を見直し</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・農産物高付加価値化プロジェクトにおける品種改良を2025年度までに完了、2026年度から改良品種の生産力検定や生産適応試験を実施（品種改良費を削減）</p>	10,000	10,000	増加				0	1,000	0	0	0	1,000														
																			◎令和2年9月時点との主な変更点 ・農産物高付加価値化プロジェクトの研究工程を見直し	削減				0	0	△ 3,000	△ 3,000	△ 7,000	△ 1,000	△ 5,000	▲ 2,000	▲ 2,000

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		0	0	0
38	農林水産部 中央卸売市場	市場関係団体に関する業務 【中央卸売市場特別会計】	・中央卸売市場内の清掃業務及び施設の保守点検業務を市及び場内関係者の負担金で運営する管理団体により共同で行う。	⑤その他内部事務等	・市と管理団体の事業内容を見直し、業務の重複する部分を市が一体的に行うことで、事業の効率化を図り、市の負担額を抑制する。	<b>■集中改革期間の取り組み</b> (2019年度) ・負担金の整理のために市場関係団体で構成する任意団体(新潟市中央市場協会)を設立 ・清掃業務及び施設の一部の保守点検を任意団体により実施し、業務を整理統合、効率化 ・新潟市中央卸売市場運営協議会に方針説明 (2020年度) ・任意団体を解散し、市場関係者の負担金を廃止 ・任意団体の業務を市が引き継ぐことで市の負担金を削減  ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし	30,000	30,000	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減					△ 3,200	△ 3,200	△ 3,200	△ 3,200	△ 3,200	0	0
									人件費					0	0	0	0	0	0	0
39	農林水産部 食と花の推進課	新潟市健幸づくり応援食品認定制度	・機能性に関する科学的な報告がある成分を含む食品や、健康づくりに配慮された食品を認定することで、食品のブランド化、差別化による高付加価値化、市民の健康維持・増進を図る。	⑨事業や計画の見直し	・2019年度に有識者等による制度検討会を実施する。その意見を踏まえ、認定件数の拡大及び認定を活かした販売の促進等を目指し、制度見直しを行う。  <b>■現状や課題、分析結果等</b> ・認定実績を積み上げてきており、認定事業者からも商品の宣伝効果に繋がったとの評価がある。 ・当制度の目的を果たすために、入口支援(企業が制度を活用しやすい仕組みづくり)と出口支援(認定食品と消費者を繋げる仕組みづくり)を行い、認知度を向上させながら制度を継続実施していく。  ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・フードメッセへの共同出展の実現	745	745	増加				-	-	-	-	-	-			
								削減					-	-	-	-	-	-		
								人件費					-	-	-	-	-	-		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		増加	削減	人件費
40	農林水産部 食と花の 推進課	新潟の食と花の PR事業 (地産地消推進 事業)	・地産地消の推進および食 と花の銘産品のPRを実施 することで、市内産農産物の 消費拡大や地域の農業の 生産振興を図る。	①集約 化・整 理統合	・費用対効果を検証し、販 路開拓・拡大の支援に注力 するため、地産地消の推進 店の認定事業のうち、消費 喚起イベント(キャンペー ン委託)を廃止する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・地産地消キャンペーンの委託事業の 終了に向けて準備 (2020年度) ・キャンペーンの委託を廃止	4,320	2,463	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				△ 1,750	△ 1,750	△ 1,750	△ 1,750	0	0		
									人件費				0	0	0	0	0	0		
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし																				
41	土木部 土木総務 課	除雪対策	・毎年地吹雪対策のため設置 撤去している仮設防雪柵 を恒久化し、除雪対策費用 のコスト縮減を図る。  ・冬期間の事故防止のため 道路の路肩に設置撤去して いるスノーボールを二段式 視線誘導標に恒久化し、除 雪対策費用のコスト縮減を 図る。	⑦その 他、見 直しと 合わせ て改善 を図る もの	【見直し内容(削減分)】 ・地吹雪対策が必要な緊急 輸送道路の防雪柵を恒久化 し、仮設防雪柵の設置撤去 を不要とすることで、除雪 対策費用のコスト縮減を図 る。 ・スノーボールを二段式視 線誘導標に恒久化し、毎年 のスノーボールの設置撤去 を不要とすることで、除雪 対策費用のコスト縮減を図 る。  【改善等内容(増加分)】 ・防雪柵・スノーボールの 恒久化	■集中改革期間の取り組み ◎防雪柵の恒久化 (2019年度) ・恒久化の優先順位を定め、西蒲区内 の防雪柵詳細設計に着手 (2020年度) ・防雪柵恒久化の工事に着手 (2021年度) ・引き続き防雪柵の詳細設計や工事を 実施  ◎スノーボールの恒久化 (2020年度) ・二段式視線誘導標への恒久化可能箇 所調査 (2021年度) ・二段式視線誘導標の設置工事に着手  ■2022年度以降の取り組み ・引き続き今後も地吹雪対策が必要な 緊急輸送道路等の防雪柵を恒久化 ・引き続きスノーボールから二段式視 線誘導標へ恒久化	165,812	156,812	増加			435	435	5,200	400	5,200	35	0		
									削減				△ 8,208	△ 16,862	△ 25,070	△ 114,705	△ 25,070	△ 114,705	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0		
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・防雪柵の恒久化について、2020年度 の工事進捗を図り(800m→870m)、 2020年度の効果が増額 ・工事の前倒しのため、集中改革期間 内の効果額は変更なし																				

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和2年9月時点の効果額		効果額の差	
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間	
																		0
42	土木部 公園水辺課	萬代橋チューリップフェスティバル事業	・保育園・小中学校・企業・個人などの参加者が市の花「チューリップ」を育て、市民のシンボルである萬代橋周辺をプランターで彩り、出展者の緑化啓発向上に併せ、まちなかの賑わい創出に寄与している事業	⑤その他内部事務等	・2020年度に実施するフェスティバルから、萬代橋区間にて集中的な展開を図り、まちなかの賑わいを創出する。 ※2020年度、2021年度のセレモニー中止分は一時的な休止のため効果額として計上していない。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者及び主な事業関係者に対しては、11月時点で事業規模変更の説明済み</li> <li>(2020年度)                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・展示箇所を萬代橋周辺(約450m)に集約</li> <li>・コロナ影響によりオープニングセレモニーを中止</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ影響を踏まえてオープニングセレモニーを中止</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年度事業規模での継続実施</li> </ul> </li> <li>◎令和2年9月時点との主な変更点                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響によりオープニングセレモニーを一時的に中止</li> </ul> </li> </ul>	11,462	11,462	増加				0	0	0	0	0	0
									削減		△ 1,000		△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
43	総務部 行政経営課	経営資源の最適化(政策方針決定のプロセス強化)	・政策形成過程において、資源の適正配分につながる意見と情報の交換が行われる仕組みを構築する。	⑩その他、仕組みやプロセスなどの改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策実現への寄与度などの観点から事務事業点検を行い、組織横断的に施策を見直し、検討する仕組みを構築する。</li> <li>・点検・検討結果を踏まえ、重点施策や事業を選定し、インセンティブも含め経営資源を配分する仕組みを構築する。</li> <li>■現状や課題、分析結果等                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・「IT化による働き方改革予算」の試行実施</li> <li>・庁内ワーキンググループでのEBPM活用検討</li> <li>・新たな政策レビューの実施に向け、他自治体の取り組みを研究</li> </ul> </li> </ul>	0	0	増加				-	-	-	-	-	-	
								削減				-	-	-	-	-	-	
								人件費				-	-	-	-	-	-	
						◎令和2年9月時点との主な変更点												
						・令和3年度に「まちひとしごと総合戦略」を対象として、EBPMの手法を取り入れた施策レビューを実施予定												

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
44	総務部 総務課	郵便業務	庁内の郵便物を集約し、集 配送の手続きを行う。	⑤その 他内部 事務等	・後納郵便(大量分を除く)支払い事務を総務課で 庁内集約・一元化を進め る。 ・郵便料金集計方法の見直 しを行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・後納郵便(大量分を除く)の総務課 への集約・一元化(50所属程度)に向 けて、支払方法等を検討 (2020年度) ・庁舎再編後の郵便の状況(後納郵便 料の変化など)を踏まえ、関係各課と の調整 (2021年度) ・後納郵便(大量分を除く)の一元化	4,151	4,151				0	0	0	0	0	0
						■2022年度以降の取り組み ・郵便料金計器のリース期間終了に伴 い契約更新せず。集計処理の効率化を 図ることで対応					0	△ 1,151	0	△ 1,151	0	0	
						◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし					0	0	0	0	0	0	
45	総務部 総務課	平和推進事業	・非核平和都市宣言の趣旨 の普及と次代を担う青少年 などに平和の尊さを継承し ていくため、中学生等(26 名程度)の広島平和記念式 典への参加や平和イベント などを行う。	①集約 化・整 理統合	・平和推進事業のうち広島 平和記念式典への派遣につ いて、派遣内容の見直しを 行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・2020年度の広島平和記念式典への行 程など派遣内容について検討 ・平和事業推進会議(R2.1月)での意 見を踏まえ、派遣内容を決定  (2020年度) ・新型コロナウイルスの影響を考慮 し、派遣事業を中止(※一時的な休止 のため、効果額として計上してい ない) ・次年度の実施に向けて、若い世代の 意見を探り入れながら、行程等の見直 しを検討  (2021年度) ・感染症対策を講じたうえで、8月に実 施予定 ・行程等の見直し実施(効果額につ いては事業実施した場合の見込み額)	3,001	3,001				0	0	0	0	0	0
						◎令和2年9月時点との主な変更点 ・2020年度の取り組みに、平和事業推 進会議で若い世代の意見を探り入れな がら検討することを追記					0	0	0	0	0	0	
						◎令和2年9月時点との主な変更点 ・2020年度の取り組みに、平和事業推 進会議で若い世代の意見を探り入れな がら検討することを追記					0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
46	総務部 総務課	文書管理業務	・公文書の管理・保管や庁舎間の文書連絡などに関する事務を行う。	⑩民間 活字や システ ム導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年度の庁舎再編に合わせて、保管文書の一管理や庁舎間の文書連絡業務の委託化を含めた見直しを実施</li> <li>■現状や課題、分析結果等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・区等を含む全庁的な委託化と本庁・ふるまち庁舎間に限った委託化について検証したところ、現状の文書量においては、現連絡員体制で行うことが費用面等で効果が高かった。</li> <li>・今後、会計関係文書の電子データ化など紙文書量の大きな変化を見ながら、連絡員の連絡業務以外の業務内容を踏まえつつ、引き続き検討を続ける。</li> </ul> </li> <li>◎令和2年9月時点との主な変更点 <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状の文書量では現連絡員体制の方が効果が高いが、引き続き紙文書量等を見ながら検討を続けていくこととした。</li> </ul> </li> </ul>	18,562	18,562											
47	総務部 総務課	庁舎の維持管理 事業 (ESCO)	・本館に省エネルギー機器を導入することにより削減される光熱水費及び設備管理費で設備改修費を賄うことで、新たな負担を生じることなく機器を更新する。事業委託料の支払い期間は10年間。事業終了時に機器は市へ譲渡される。	⑪集約 化・整 理統合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年度に完了するESCO事業により導入した省エネルギー機器をその後も維持・活用することで、本庁舎の光熱水費削減を継続</li> <li>■集中改革期間の取り組み <ul style="list-style-type: none"> <li>(2019年度) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ESCO事業による運転監視、保守管理、省エネ成果の実績確認</li> </ul> </li> <li>(2020年度) <ul style="list-style-type: none"> <li>・最終年度、ESCO機器の運転監視、保守管理の引き継ぎ</li> </ul> </li> <li>(2021年度) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ESCO機器を含めた設備機器の運転監視、保守管理の実施</li> <li>・委託を終了し、機器の譲渡を受けることで、委託事業費を削減</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>◎令和2年9月時点との主な変更点 <ul style="list-style-type: none"> <li>・変更なし</li> </ul> </li> </ul>	35,419	35,419				0	0	0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		人件費
48	総務部 総務課	電話交換業務外 部委託事業	本庁舎及び各区代表電話への市民からの電話への応答や、中継台の操作による関係部署への内線電話での取り次ぎ対応等を行う。	①集約化・整理統合	・電話交換とコールセンターの統合による市民窓口のワンストップ化を行うとともに、事務の集約により経費を削減する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロポーザルにより業者を選定し、電話交換業務とコールセンター業務の一括委託に向けた準備と、将来的な業務の統合へ向け調査を開始(2020年度)</li> <li>・両業務の一括委託の開始。業務統合に向けた検討(2021年度)</li> <li>・業務統合に向けた検討</li> <li>・一括業務委託により共有化された人員によるサービス水準の向上</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務の統合により事業費を削減</li> </ul> </li> </ul>	81,639	81,639	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				0	△ 13,461	0	△ 13,461	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
◎令和2年9月時点との主な変更点						・変更なし												
49	総務部 行政経営課	専門性や効率性の観点をふまえた業務体制の見直し	・市民サービスの向上、効率性、機能強化の観点などから、本庁と区の役割分担を見直し、集約化や組織改正その他必要な体制を整備する。	①その他、仕組みやプロセスなどの改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区役所と本庁の機能のあり方を検討し、事務事業の役割分担を精査、試行を経て本格運用を実施する。</li> <li>■現状や課題、分析結果等                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・区長会議と連携し、本庁と区役所のあり方について再整理を行っている。</li> <li>・区役所からだけでなく双方での検討が必要</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務の集中・委託等による効果を検証し、窓口業務のオンライン化などの推進によるさらなる市民サービスの向上・事務の効率化を図る。</li> </ul> </li> </ul>	0	0	増加				-	-	-	-	-	-	
								削減				-	-	-	-	-		
								人件費				-	-	-	-	-		
◎令和2年9月時点との主な変更点						・2020年度の工程に検討実績等を記載												

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差						
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間					
																		人件費	人件費			
50	総務部 行政経営 課	業務の見直しに 合わせた組織の 見直し	・簡素で効率的な体制にな るよう継続的に組織の見直 しを行う。	⑪その 他、仕 組みや プロセ スなど の改善	・重要課題に対応しつつ、 事務事業点検による業務の あり方の見直しにあわせ、 簡素で効率的な体制になる よう組織の見直しを行う。 ・都区単位での業務の効率 化に向けて、都区主管課の 機能強化について可能性を 検討し、方針を決定する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・課題解決型の組織として「まちづく り×バス交通推進チームを設置 ・農林水産部及び、下水道事務所の組 織を再編 (2020年度) ・課題解決型組織として「古町再生プ ロジェクト・チーム」を設置 ・さらなる効率化、重要課題への取組 み強化を観点とした組織改正を検討 (2021年度) ・都区の主管課の機能強化に係る方針 決定 ・組織改正の実施 ■2022年度以降の取り組み ・制度構築、組織改正を継続的に実施	0	0														
						◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし																
51	総務部 行政経営 課	利用実態や地域 での役割、市民 サービス向上の 観点から考慮した 出張所、連絡所 のあり方の検討	・簡素で効率的な組織体制 を構築するために利用実 態、業務量、地域における 役割、市民サービス向上を 踏まえた見直しを行う。 ・2018年度から、区役所と 出張所間での相互応援体制 の運用開始	⑪その 他、仕 組みや プロセ スなど の改善	・行政課題に即応した組織 改正を検討・実施するほ か、区役所と出張所、連絡 所などの組織間の事務分掌 の見直しや専決権限の見直 しなどを行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・事務分掌、専決権限に係る課題抽出 ・小規模出張所の相互応援体制の検 証、窓口利用実態の調査 (2020年度) ・小規模出張所の相互応援体制・見直 し影響のアンケート実施、分析 ・出張所、連絡所等の開庁時間、業務 内容等の現状や課題等について区長と のヒアリング実施 ・行政手続のオンライン化に向けた棚 卸調査を実施 ・課題を踏まえ、事務分掌、専決権限 の見直しを検討 (2021年度) ・改善の方向性を確認、周知 ・コンビニ交付の状況を踏まえ、小規 模出張所の開庁時間短縮を検討 ■2022年度以降の取り組み ・可能なところから見直しの試行・拡 大実施	0	0														
						◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし																

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差						
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間					
52	総務部 行政経営 課	成果志向による 組織マネジメントの徹底	・成果志向の行政運営の確立と説明責任の徹底を目的に、各部・区による「部・区組織目標」の設定と、その方針に基づいた「組織目標管理」を実施	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	・政策方針決定のプロセス強化に対応し、政策決定や予算配分などにつながる運用とすることで、職員の意欲を引き出すとともに、自発的、継続的な組織活動の改善を促す組織マネジメントの手段として、制度の見直しを行う。  ■現状や課題、分析結果等 ・EBPM等の新たな政策形成手法を研修等により全庁に浸透する必要がある。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「部・区組織目標」と「組織目標管理」の運用・方向性検討 ・総務部内ワーキンググループにおいてEBPM等新たな政策形成手法の研究 (2020年度) ・重点事業調査にEBPMの考え方を取り入れるなど、新たな手法を試行的に活用 ・新たな評価手法と連動した組織目標管理を検討 (2021年度) ・2023年度次期総合計画に合わせた施策評価と組織目標の統合を検討  ■2022年度以降の取り組み ・次期総合計画の施策評価と組織目標を統合  ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・次期総合計画の施策評価に組織目標を統合することを目指す。	0	0														
53	総務部 ICT政策課  (関係部：財務部、こども未来部)	AI・RPAの活用など事務の効率化を加速する方策の検討・導入	■RPA導入前の業務時間削減シミュレーション 年間 3,796時間(5課分) <主な対象事務> ◎こども家庭課：健診結果の登録等 ◎保育課：給付費支払い事務等 ◎資産評価課：課税データの登録等 ◎市民税課：年金等支払報告書の登録等 ◎納税課：口座登録等	⑥民間活カやシステム導入	■RPA導入による業務作業時間の削減見込み(年間) ・2020年度：3,100時間 (2020年9月～2021年3月では1,815時間) ・2021年度：3,500時間  ・改革効果について、2020年度は1,815時間を効果額として計上。2021年度は横展開等によるさらなる削減時間(1,685時間)を効果額として計上  ■現状や課題、分析結果等 ・既に効率化が図られているなど、想定した削減率に至らない事務があったこと等から、導入前のシミュレーション(3,796時間)を下回る結果となった。 ・引き続き、導入後の効果を検証しつつ進める。 ・2028年度までの累計で、49,634千円の削減効果を見込む。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・2020年1月下旬からRPAの実証実験を開始 ・AI議事録は2019年度から効果測定を実施 ・その他先端技術の調査・検討  (2020年度) ◎RPA：5課(市民税課、資産評価課、納税課、こども家庭課、保育課)を対象として9月から順次開始 ◎AI議事録：2019年度から実施した効果測定の結果から導入を再度検討(音声データの改善が必要)  (2021年度) ・前年度の活動実績を踏まえて横展開し、さらなる導入拡大を目指す。  ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・2021年度は、事務の棚卸しやオンライン化の検討を踏まえ、対象事務を拡大することで、さらなる効率化を見込む。	0	0														

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		人件費
54	総務部 ICT政策課	ICT戦略に基づく 施策実施、ガバ ナンス推進及び AI等の先端技 術の活用に向け た調査・検討	・ICT施策の全体統制を実 施、各所属に対する充実し た支援を行うことで、市全 体のICT活用、先端技術活 用の意識改革を図り、効果 的で効率的なICT活用を実 現する。	⑤その 他内部 事務等	・ICTガバナンス改善計画 に基づき調達ルール等が確 立されたことから、事業者 への委託内容を、支援・指 導・助言を中心としたもの からICT関連予算の精査に 集中させ、経費を削減す る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・ICT関連の専門知識や経験を有するコ ンサル事業者支援・指導・助言を委 託 ・コンサル事業者主体で実施していた 予算要求プロセス研修を職員主体に変 更、職員への技術移行を進めた。 (2020年度) ・委託範囲をICT関連予算の精査業務に 集約し、委託費を削減 (2021年度以降) ・職員向けの予算要求プロセスに関す る研修支援の委託を削減。  ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・職員向けの予算要求プロセスに関す る研修支援の委託を削減	20,900	20,900	増加				0	0	0	0	0	0
							削減				△ 11,330	△ 220	△ 11,550	△ 11,550	△ 11,330	△ 11,330	▲ 220	▲ 220
							人件費						0	0	0	0	0	0
55	総務部 ICT政策課	統合型地理情報 システム運用事 業	・庁内外に地図情報を共有 する統合型地理情報シス テムの運用事業 (資産税賦課業務、消防・ 防災業務、土木・建築業務 等で活用)	①集約 化・整 理統合	・本市共通基盤への移行又 はクラウド等の活用による 費用対効果を検証し、より 高い効果を得られる運用手 法に運用を切り替える。  ※効果額は共通基盤移行時 の金額を計上 ※共通基盤への移行は2022 年2月を予定しており、2か 月分を2021年度の効果額と し、残り10か月分を2022年 度の効果額としている。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・より効率的な手法がないか調査、費 用対効果等を見極めたうえで方針決定 (既存システムの再リリースにより経費を 削減) (2020年度) ・システム移行の詳細検討 (2021年度) ・共通基盤へのシステム移行(2022年2 月)に伴う運用経費の削減  ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・新システムの稼働により2021年度以 降の運用経費を削減	32,159	32,159	増加				0	0	0	0	0	0
							削減				△ 4,510	△ 754	△ 5,264	△ 9,889	△ 4,991	△ 9,373	▲ 273	▲ 516
							人件費						0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の物果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		人件費
56	総務部 ICT政策課	汎用連携データ ベースシステム	・庁内の各種情報システム 同士が個人情報の保護に留 意しながら容易にデータ連 携を行えるシステムを運用 し、各種情報システムの開 発・運用コストを削減す る。	①集約 化・整 理統合	・情報システムの最適化を 行い、汎用連携データベ ースシステムの代替となる機 能(統合データベース)を 構築、運用費用を削減す る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み (2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・現行システムの各テーブルの利用状 況調査(未使用テーブルの確認等)及 び新システムの要件(テーブル作成又 はシステム間の連携とするか)検討 (2020年度)</li> <li>・新システム(統合データベース)の 構築 (2021年度)</li> <li>・2022年度切り替え前の準備作業、段 階的切替え</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・汎用連携データベースの廃止</li> <li>・統合データベースの移行完了</li> </ul> </li> </ul>	12,780	12,780	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				0	△ 12,780	0	△ 12,780	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
57	総務部 人事課	総人件費を意識 した定員の適正 化	・持続可能な行財政運営の 確立のため、事務事業のあ り方・やり方の見直しとあ わせて、更なる定員の適正 化を進める。	①集約 化・整 理統合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「定員配置計画2018」に 基づき、2018年からの5年 間で、普通会計で正職員 220人の定員適正化を行 う。(2017年度に県から移 管された教職員数を除 く。)</li> <li>※効果額は、「定員配置計 画2018」と、各課の取り組 みによる削減人数(普通会 計の正職員分。業務量換算 による算出人数を含む。)の 差分の人件費削減額を計 上</li> <li>※No.63「総務事務シス テムの導入と全庁的な総務 センター設置の検討」に よる削減人数を除く</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み (2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・普通会計で2019年4月1日時点前年度 比89人減員(2019年度予算反映済みの 削減との差24人) (2020年度)</li> <li>・普通会計で2020年4月1日時点前年度 比46人減員(各課の取り組みとの差 (目標)38人→実績34人) (2021年度)</li> <li>・普通会計で2021年4月1日時点前年度 比50人減員見込(各課の取り組みとの 差(目標)33人→42人)</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み (2022年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・普通会計で2022年4月1日時点前年度 比35人減員(各課の取り組みとの差 (目標)18人) (2023年度)</li> <li>・普通会計で2023年4月1日時点前年度 比35人減員(各課の取り組みとの差 (目標)19人)</li> </ul> </li> </ul>	0	0	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				0	0	0	0	0	0
									人件費	△ 192,000	△ 272,000	△ 336,000	△ 800,000	△ 1,096,000	△ 728,000	△ 1,024,000	▲ 72,000	▲ 72,000
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし																		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
									(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)								
58	総務部 人事課	人材育成とキャリア形成を念頭に置いた適材適所の人員配置	・高度化・複雑多様化する行政課題を解決し、市民サービスを向上させるため、人事配置のあり方や研修制度を見直し、職員的能力向上を図る。	①その他、仕組みやプロセスなどの改善	<p>・職員が、専門性や能力をさらに高め、組織の中で意欲的に力を発揮するための課題の把握・分析を行う。</p> <p>・職員の資質・能力の向上に向けて、組織が抱える課題(メンタル強化や公務員倫理の徹底など)を踏まえた研修等を実施し、公務員能力の向上、時間外勤務の縮減等を達成する。</p> <p>■現状や課題、分析結果等</p> <p>・職員意識アンケートから、キャリアビジョンを持って仕事にあたる職員の割合が増加しており、職員の志向をとらえた研修の実施が求められていると認識</p> <p>・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンラインや動画での研修など対応を行ってきたが、集合研修として実施する必要性の有無についても検討していく。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の現状を多角的に分析するため、全職員を対象とした職員意識アンケートを実施し、職員意識の把握、課題の掘り起こしを行った。</li> <li>・EBPMやマーケティングの考え方を習得するための職員研修計画を作成</li> <li>・管理部門の職員を対象にEBPM研修を実施し、政策形成過程における有効性を検討した。</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の現状を多角的に分析し、職員育成の取り組みを検討</li> <li>・組織課題の解決に向けた研修実施(階層別研修においてEBPM(12月、1月)やマーケティング(2月)の考え方を取り入れた講座を実施</li> <li>・感染症拡大防止の対応として、オンライン研修を7回、eラーニング研修を4回実施</li> <li>・eラーニングシステムの導入を検討(2021年度)</li> <li>・感染症対策を行いながら、eラーニング、オンライン研修を継続して実施</li> </ul> <p>◎令和2年9月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年度の主な工程の実績を更新</li> <li>・「eラーニングシステム」の導入を検討を追記</li> </ul>	0	0	増加				-	-	-	-	-	-	
									削減					-	-	-	-	-	-
									人件費				-	-	-	-	-	-	-
59	総務部 人事課	公平で納得度の高い人事評価の実施	<p>・人事評価を実施する中で、職員が公平で納得感をもって業務に取り組み、自身の成長に繋がる人事評価制度の運用を図る。</p>	①その他、仕組みやプロセスなどの改善	<p>・地方公務員法の改正(H28)に対応した人事評価を実施する中で、職員が公平で納得感を持って業務に取り組み、自身の成長に繋がる人事評価制度の運用に向けて見直しを継続して行う。</p> <p>■現状や課題、分析結果等</p> <p>・現制度開始から5年目となり、取り組み意欲を維持するため、他都市の実施状況も参考としながら、制度改善の検討が必要</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人事評価研修でのアンケートや職員意識アンケートの結果から現人事評価制度の課題を整理(1月の全職員を対象とした職員意識アンケートの結果を含め、さらなる課題の掘り起こし)</li> </ul> <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他都市の先進事例について情報収集(11月)</li> <li>・成果志向の組織マネジメント推進に向けた見直し検討</li> <li>・人事評価制度の見直し検討・方針決定</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人事評価制度の見直しを実施</li> </ul> <p>◎令和2年9月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年度の主な工程のうち</li> <li>・他都市の先進事例についての情報収集を9月から11月に変更</li> </ul>	0	0	増加				-	-	-	-	-		
									削減					-	-	-	-	-	
									人件費				-	-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
60	総務部 人事課	派遣研修費	・研修機関への派遣を通して、高度化・複雑多様化する行政課題に対応する戦略構想力や組織行動力の向上を目指し、自ら新しい時代を切り拓く力を持つ職員を養成する。	⑤その他内部 事務等	・職員への意識付けが進み 目的を達成した派遣研修を 終了し、より効果の高い研 修を継続的に検討する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・派遣中の研修について効果を検証 (長期間の派遣研修の課題と効果の整 理) (2020年度) ・目的を達成した派遣研修を終了(早 稲田マニフェスト研究所派遣を中止) (2021年度) ・派遣研修の効果などから、継続的に 見直し実施 ■2022年度以降の取り組み ・継続的に見直し実施	12,432	12,432	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				△ 780	△ 780	△ 780	△ 780	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし																		
61	総務部 人事課	自己開発支援事 業	・職員の職務に係る自己啓 発意欲を醸成し、高い専門 能力や幅広い教養を習得す ることで、高度化・複雑多 様化する行政課題へ対応し ていくことを目的とする。 ・自主研究グループ助成、 通信教育支援、資格取得支 援等	⑤その他内部 事務等	・職員の自己開発への支援 のうち、自主研究グルー プへの活動支援について、各 グループが活動助成金に頼 らない自立的な運営へとシ フトするよう見直しを行 う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・業務時間外の庁内会議室の利用を可 としたことで、次年度からの活動助成 金の廃止に向けた検討実施 (2020年度) ・活動助成金を廃止	560	560	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				△ 150	△ 150	△ 150	△ 150	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし																		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度	2019~ 2028年度	2019~ 2021年度	2019~ 2028年度	集中改革期 間	10年間		
									(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	(集中改革 期間)	(10年間 合計)	(集中改革 期間)	(10年間 合計)				
62	総務部 行政経営 課 人事課 職員課	庶務など各課共 通事務の部内 での一元化	<p>・市民サービスの向上、効 率性、機能強化の観点など から、一括して実施したほ うが効果的な共通事務を洗 い出し、一元化を進める。 ・現在、市長部局25部中15 部で一元化を試行実施して いる。</p> <p>【共通事務の一元化】 各課でももに庶務担当者が 行っていた共通の事務(庶 務事務や支払事務、郵便・ 連絡便など)を部の主管課 が集中して行うことで、事 務の重複を極力減らし、効 率化や主管課の機能強化を 図る。</p>	①その 他、仕 組みや プロセ スなど の改善	<p>・庶務など各課共通事務の 部内での一元化について試 行実施と検証を行い、可能 な事務について全庁に展開 する。</p> <p>・一元化による人員の削減 効果については、「総人件 費を意識した定員の適正 化」(No.57)の取り組み に反映</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ・令和2年8月に共通事務一 元化に関する説明会を開催 し、各部主管課へ取り組み を依頼 ・共通事務一元化がスム ーズに行えるよう予算配当や 各種規定等を見直す必要が ある。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・15部/25部で共通事務一元化を実施済 み ・ふるまちなし移転を見据え、対象部 署の拡大を検討</p> <p>(2020年度) ・部別定数の提示 ・庁内すべての部等での共通事務の集 約・一元化を実施</p> <p>(2021年度) ・2021年度末の総務事務システム稼働 に合わせ、共通事務の一元化を推進 ・総務事務センター設立への準備に取 り組む</p> <p>◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし</p>	0	0	増加										
									削減										
									人件費										

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
63	総務部 行政経営 課 ICT政 策課 人事課 職員課	総務事務シス テムの導入と全庁 的な総務事務セ ンター設置の検 討	<p>・出退勤や時間外勤務な ど、勤怠管理を中心とした 総務事務システムを導入す る。</p> <p>・部区を単位とした庶務事 務の一元化を契機に、全庁 的な総務事務センターを設 置し、給与や福利厚生と いった各課共通事務を集約 する。</p> <p>※システム対象範囲の拡大 等に伴う追加費用 (160,000千円)は国の臨 時交付金(R2.9月補正)を 活用</p> <p>※開発経費、運用経費に特 定財源(水道局負担金)を 充当することで事業費を削 減 &lt;充当額の見込み&gt; (R2年度) ▲1,859千円 (R3年度) ▲4,615千円 (R4年度以降) ▲2,832千 円</p> <p>■参考(累積の効果試算 額) ・構築費用を含めた2028年 度までの累計効果試算額は 約17億円</p> <p>・投資額:99,887千円 +160,000千円+15,573千円 +32,968千円×7年 =506,236千円 ・効果額:312,000(39× 8,000)千円×7年 =2,184,000千円 ・累積効果額 506百万円-2,184百万円 =▲1,678百万円</p>	⑥民間 活いや システ ム導入	<p>■総務事務システム関係 ◎開発費用等見込(初期投 資額) 合計:259,887千円 ・R2年度:192,205千円 (一財分30,346千円、特財 分161,859千円) ・R3年度:67,682千円 (一財分63,775千円、特財 分3,907千円) ◎運営経費等(ランニング コスト) ・R3年度(初年度) 15,573千円(一財分 14,865千円、特財分708千 円) ・R4年度以降 32,968千円 (一財分30,136千円、特財 分2,832千円)</p> <p>■システム導入効果(見 込) (対象部局:市長部局26 部、行政委員会、議会事務 局、教育委員会事務局、水 道局の約9,000人を対象) ・導入後、2022年度以降に 業務量の削減による人員削 減(R4~R5年度で「39人 分:約74,500時間」の削減 効果)</p> <p>◎令和2年9月時点との主な変更点 (増加分) ・総務事務システム当初開発額の請負 差額によるもの。 ・水道局負担金の充当による構築費、 運用費を削減したもの。 (削減分) ・一時的な費用として削減額に計上し ていた構築費、運用経費について、上 記の理由により減額となったため、削 減額も同様に減額したもの。</p>	0	0	増加	30,346	78,640	108,986	124,257	187,358	199,451	▲78,372	▲75,194		
												0	△94,121	0	△144,000	0	49,879	
													0	△312,000	0	△312,000	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の物果額		効果額の差					
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間				
																		増加	削減	人件費	
64	財務部 用地対策 課	土地開発公社に 関する業務	・市土地開発公社は市から 依頼を受けて、土地を先行 取得することを業務とする 外郭団体である。	①集約 化・整 理統合	・土地先行取得の必要性の 低下及び他政令市における 公社解散状況を鑑み、市土 地開発公社の解散に向けて 取り組む。(正職員相当1 名減)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・解散に向けて他都市のヒアリング及 びスキームの整理等を実施 ・解散に向けたスケジュール案につい ては、関係課に説明済み (2020年度) ・長期保有地の処分等、課題の整理 (2021年度) ・同上  ■2022年度以降の取り組み ・長期保有地の処分 ・土地開発公社の解散(2024年度以降 予定)  ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし	0	0	増加					0	0	0	0	0	0		
									削減					0	0	0	0	0	0	0	
									人件費					0	△ 8,000	0	△ 8,000	0	0	0	
65	北区 健康福祉 課	生きがい対応型 通所事業	・高齢者に通所によって交 流の場及び各種サービス を提供することにより、生き がいつくりと社会参加を促 進し、要介護状態に陥るこ とを予防するとともに、社 会的孤立感の解消及び自立 生活の助長を図ることを目 的とする。	①集約 化・整 理統合	・類似の役割を担う事業の 整理統合を図るために、地 域の茶の間などの類似事業 に移行・集約する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・類似事業へ移行できる利用者は移行 し、2019年度末で2か所のうち1か所終 了 (2020年度) ・類似事業へ移行できる利用者は移行 し、2020年度末で事業終了 (2021年度) ・事業の廃止  ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・関係者との協議が終了し、2020年度 末で市の事業としては終了	3,727	3,727	増加					0	0	0	0	0	0		
									削減					△ 2,376	△ 1,351	△ 3,727	△ 3,727	△ 3,727	△ 3,727	0	0
									人件費					0	0	0	0	0	0	0	
66	北区 産業振興 課	各種農業団体事 務局事業	・産地育成の支援策として 行う各種生産団体等の事務 局業務  ○事務局 ①豊栄ハウス園芸協会 ②北区畜産振興協議会	①集約 化・整 理統合	・課で事務局を担う外郭団 体について、今後の運営体 制をJAを交えた三者で検討 を行う。  ■現状や課題、分析結果等 立毛品評会20時間、幹事 会・総会・研修会131時 間、市場流通懇談会38時 間、県施設園芸協会事務18 時間 計207時間削減(正職員分)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・北区畜産振興協議会 令和元年8月28日解散 ・豊栄ハウス園芸協会 令和元年12月20日解散 現協会員はJA組織が引き受け	0	0	増加					0	0	0	0	0	0		
									削減					0	0	0	0	0	0	0	
									人件費					△ 890	△ 890	△ 890	△ 890	△ 890	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和2年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	増加	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
67	北区 産業振興 課	豊栄認定農業者 連絡会事務	・認定農業者からの会費徴 収 ・視察、研修等の実施	①集約 化・整 理統合	・JAに類似の組織があるた め、当会を解散し、会員の 移籍を実施する。  ■現状や課題、分析結果等 役員会・総会65時間、施設 研修41時間、研修会46時間 計152時間削減(正職員 分)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・令和2年1月18日解散 現会員はJA組織が引き受け	0	0	増加				0	0	0	0	0	0
							削減				0	0	0	0	0	0	0	
							人件費				△ 653	△ 653	△ 653	△ 653	△ 653	0	0	
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし																		
68	東区 地域課	区民ふれあい祭 開催事業	・区民の一体感の醸成や東 区に対する親しみや愛着を 持ってもらうことを目的に 開催している東区のイベン ト ・各コミュニティ協議会等 から選出された実行委員会 の主催で実施しており、芸 能ステージや地元中学生の 部活動の紹介の場等を設け ている。	④廃 止・休 隔年 実施	・令和元年度で13回目の開 催となり、一体感の醸成と いう当初の目的は達成され たという意見があり、また 、東京2020オリンピック 競技大会の事前合宿により 会場利用が制限されること から、事業主体である地域 コミュニティ協議会と今後 のあり方について協議す る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・来年度以降の対応方針について、地 域コミュニティ協議会等と協議し、 2020年度は事業を休止。2021年度以降 については引き続き協議 (2020年度) ・事業休止(取り組みの一部は他事業 と連携する予定であったが、新型コロナ ウイルスの影響により、次年度に実 施予定) ・今後の対応方針について、地域コ ミュニティ協議会等と協議 (2021年度) ・事業休止(取り組みの一部は他事業 と連携予定) ・今後の対応方針について、地域コ ミュニティ協議会等と協議	2,500	2,500	増加				0	0	0	0	0	0
							削減				△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	0	0	
							人件費					0	0	0	0	0	0	
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし																		
69	中央区 地域課	春のイベント開 催費	・市と新潟市春のイベント 開催実行委員会の共催で、 信濃川左岸やすらぎ堤を会 場に、桜・チューリップ・ ユキヤナギの花々と信濃川 の水辺空間を活かし、新潟 市の春の風物詩として「雪 洞」を点灯。また、桜を美 しく映し出すべくスポット ライトアップやグラウンド イルミネーションを行うな ど市民への観桜の場を提供 するとともに、県内外から 観光客を誘致する。	④廃 止・休 隔年 実施	・白山公園等の隣接地でも 同様のライトアップが行わ れ、信濃川左岸やすらぎ堤 以外の集客地が拡大してい ることから、市の経費負担 を段階的に引き下げ、2020 年度をもって事業廃止す る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・市と実行委員会との経費負担割合を 「6:4」→「4:6」に引き下げて実施 (2020年度) ・市と実行委員会との経費負担割合を 「4:6」にて実施 (2021年度) ・廃止	700	700	増加				0	0	0	0	0	0
							削減					△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	△ 700	0	0
							人件費					0	0	0	0	0	0	
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし																		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	増加	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																			削減	人件費
70	江南区 健康福祉 課	生きがい対策推 進事業	・60歳以上の市民を対象と した趣味やスポーツを行う クラブ活動を支援すること で、生きがいづくりを推進 する。	①集約 化・整 理統合	・一定の事業目的は達成で きたことから、クラブの自 主活動化を行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・自主活動化や他事業への移行に向 け、2018年度から利用者団体と協議・ 説明済み (2020年度) ・自主活動に移行、活動回数の減 (2021年度) ・事業終了	2,013	1,620	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減										0	0
									人件費										0	0
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし																				
71	江南区 健康福祉 課	福祉バス	・老人福祉センター及び地 域の茶の間利用者の送迎を 行うことで、利用者の利便 性の向上と利用者の増加を 図る。	①集約 化・整 理統合	・住民バスなどに集約する ことにより事務の効率化を 図る。利用者負担軽減につ いては2020年度まで経過措 置を設け、関係団体と調整 し、最終的には地域の茶の 間利用団体が自主事業へ移 行する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・住民バス利用料金の負担軽減措置を 実施、茶の間利用団体の自主事業への 移行を利用者団体等に説明済 (2020年度) ・住民バス利用料金の負担軽減措置を 継続(年度末で終了) ・茶の間利用団体の自主事業移行完了 (2021年度) ・事業終了	1,100	1,100	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減										0	0
									人件費										0	0
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし																				
72	秋葉区 産業振興 課	農業関係団体 (野菜振興協議 会)	・秋葉区の園芸作物(野 菜)の振興を図るために関 係団体で組織している団体 で、特産野菜のブランド化 推進や重点品目の生産拡大 支援、収穫体験等の実施に よる消費拡大・食育推進に 取り組み、市は担当職員を 中心に人的支援を行っている。	①集約 化・整 理統合	・合併以前から活動してい る当該協議会では区役所は 事務局として一定の役割を 終えたと考えられるので、 関係者に周知を行った上 で、R1年度をもって廃止す る。 ■現状や課題、分析結果等 ・解散後も引き続き同じメ ンバーで情報交換等を継 続。 ・幹事会資料作成及び開催 40時間、総会準備・開催32 時間、消費者体験教室準 備・開催24時間 計96時間削減(正職員分)	0	0	増加				0	0	0	0	0	0			
								削減										0	0	
								人件費										0	0	
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・業務量削減による人件費削分に効果 額に計上																△ 412	△ 412			

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差					
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間				
																		増加	削減	人件費	
73	秋葉区 地域総務 課	スポーツ振興事 業(各種教室開 催費)	・各種レクリエーション事 業を新津レクリエーション 協会へ委託して実施	①集約 化・整 理統合	・直近3年間の実績では想 定した人数を上回る参加者 があり、区民の趣味づく り・健康づくりに寄与した と判断したので、新津レク リエーション協会への委託 を段階的に廃止する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・レクリエーション協会と委託内容 を見直し。どの事業をいつ縮小・廃止す るかなどについて見直しを実施 ・9月に新津レクリエーション協会役員 へ段階的に委託料を削減し、2022年度 に委託を廃止することを説明済 (2020年度) ・秋葉区健康ウオーキングの委託を廃 止し、委託料削減 (2021年度) ・新津レクリエーション大会の委託を 廃止し、委託料削減予定 ■2022年度以降の取り組み ・2022年度で委託を全廃する予定	190	190	増加				0	0	0	0	0	0			
									削減					△ 60	△ 60	△ 120	△ 190	△ 120	△ 190	0	0
									人件費					0	0	0	0	0	0	0	0
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし																					
74	秋葉区 健康福祉 課	生きがい対応型 通所事業	・高齢者に通所によって交 流の場及び各種サービス を提供することにより、生き がいづくりと社会参加を促 進し、要介護状態に陥るこ とを予防するとともに、社 会的孤立感の解消及び自立 生活の助長を図ることを目 的とする。	①集約 化・整 理統合	・類似の役割を担う事業の 整理統合を図るために、地 域の茶の間や介護保険サー ビスなどの類似事業に移 行・集約する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・当該事業の今後の方針等について、 2月以降利用者等へ説明を行い、類似 事業への移行を調整中 (2020年度) ・類似事業へ移行できる利用者は移行 し、2020年度末で、2か所のうち1か所 終了 (2021年度) ・1か所で当該事業実施。今後の事業運 営等について協議 ■2022年度以降の取り組み ・当該事業の方向性について、引き続 き協議	5,363	5,363	増加					0	0	0	0	0			
									削減					△ 2,011	△ 250	△ 2,261	△ 2,261	△ 2,261	△ 2,261	0	0
									人件費					0	0	0	0	0	0	0	0
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし																					

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差					
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間				
									(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)										
75	南区 健康福祉 課	生きがい対策推 進事業	・味方地区老人いこいの家 ほかにおいて、各種教室等 を実施し、高齢者の生活環 境の活性化や疎外感の解消 を図り、高齢者相互の親睦 と連携を深める。 ・味方地域のみで開催して いる6教室(陶芸、コーラ ス、水彩画、健康ダンス、 健康体操、花木)の講師謝 礼の助成を行う。	①集約 化・整 理統合	・類似事業と集約すること により事務の効率化が期待 できることから、クラブの 自主活動化や他事業との統 廃合を行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・助成回数を半分に削減 ・事業終了に向けて、2018年度に關係 団体に説明済み。2019年度も随時、年 度末での事業終了を關係団体に説明し た。 (2020年度) ・事業の廃止  ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし	201	201	増加				0	0	0	0	0	0			
									削減					△ 201	△ 201	△ 201	△ 201	0	0		
									人件費							0	0	0	0	0	
76	西区 地域課	西区アートプロ ジェクト(音 楽・造形)	・コンサートやアート作品 の展示を行い、区内の文化 活動の活性化や地域活性 化、文化芸術意識の向上を 図る。	⑤その 他内部 事務等	・地域や大学との連携をよ り深め、地域の魅力を多角 的に発信する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・音楽部門について「西区アートフェ スティバル」と連携し、チラシなどの 宣伝費を削減 (2020年度) ・音楽部門は「西区アートフェスティ バル」と引き続き連携 ・音楽部門と造形部門との統合を含め た実行委員会の在り方を検討した結 果、両部門を統合し事業実施 (2021年度) ・コロナ禍を踏まえ、接触型ワー クショップの回数を見直し(効果額につ いては、イベントを実施した場合の見 込み額)  ■2022年度以降の取り組み ・統合した事業を通じて、地域の魅力 発信や地域支援を図るほか、次世代を 担う子どもたちの創造力や地域への愛 着を育む事業の実施  ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・R2年度より両部門を統合し、事業を 実施	1,400	1,400	増加				0	0	0	0	0	0			
									削減					△ 200	△ 100	△ 300	△ 300	△ 300	△ 300	0	0
									人件費							0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和2年9月時点 の物果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		増加	削減	人件費
77	西区 健康福祉 課	敬老事業	・長年社会の発展に貢献してこられた高齢者について、地域で長寿を祝い、広く市民の高齢者福祉に対する理解と関心を高める。	①集約化・整理統合	・当事業を新潟市敬老祝会助成事業へ統合することで、市民への均一サービス化を図る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・業務委託料の見直しを行い、段階的に委託料を下げて、最終的には新潟市敬老祝会助成事業への移行を検討 (2020年度) ・委託料で行う最終年度 (2021年度) ・新潟市敬老祝会助成事業へ移行  ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし	58	58	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				△ 18	△ 40	△ 58	△ 58	△ 58	△ 58	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0	0
78	西区 健康福祉 課	生きがい対応型 通所事業	・高齢者に、通所による交流の場及び各種サービスを提供することにより、生きがいづくりと社会参加を促進し、介護予防、社会的孤立感の解消及び自立生活の助成を図る。	①集約化・整理統合	・地域の茶の間などの類似事業への集約化をおこない、2019年度で当該事業を廃止する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・開催場所を4カ所から3カ所へ縮小することにより経費を削減し、利用者の意見を聞きながら地域の茶の間事業への集約化 (2020年度) ・地域の茶の間へ集約  ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし	3,699	3,699	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				△ 3,699	△ 3,699	△ 3,699	△ 3,699	△ 3,699	△ 3,699	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0	0
79	西蒲区 健康福祉 課	生きがい対応型 通所事業	高齢者に対し、通所によって簡単な運動、レクリエーション活動を提供することにより、生きがいづくりと社会参加、介護予防を促進するとともに社会的孤立感の解消及び自立生活の助長を図る。	①集約化・整理統合	・類似事業と集約することにより事業目的に影響がないことから、松野尾地区、漆山地区、潟東地区、間瀬地区、越前浜地区、十三輪地区のサービスは地域の茶の間に移行。  ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・西川高齢者ふれあいセンターについて、人員体制の見直しにより、2021年度の指定管理料を縮減	25,407	20,945	増加				0	0	0	0	0	0			
								削減				△ 4,684	△ 2,216	△ 6,900	△ 6,900	△ 4,684	△ 4,684	▲ 2,216	▲ 2,216	
								人件費				0	0	0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の物果額		効果額の差					
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間				
																		増加	削減	人件費	
80	消防局 総務課	常備消防運営費	・消防責任を果たすための 署所の光熱水費、消防車両 等の燃料費などの運営経費	①集約 化・整 理統合	・消防力の現状を分析し、 必要に応じ署所数の見直し を実施する。(岡方・横 越・北上地域の消防体制の 強化)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み (2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防力の整備指針見直し(地元自治 会長及びコミュニティ協議会長に説明 済)</li> <li>・契約事務費を見直し次年度以降に反 映</li> </ul> </li> <li>(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・岡方出張所の廃止(2021年3月31日) (2021年度)</li> <li>・横越出張所の兼務隊1隊を、消防 隊・救急隊各1隊の配置へ見直し</li> <li>・沼垂出張所の消防隊を救急隊に変更</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み (2022年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防力の整備指針検討予定</li> </ul> </li> </ul>	357,021	315,875	増加				0	0	0	0	0	0			
									削減					△ 3,580	△ 921	△ 4,501	△ 4,501	△ 4,501	△ 4,501	0	0
									人件費							0	0	0	0	0	0
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし																					
81	消防局 警防課	非常備消防運営 費	・消防団を運営するための 報酬、旅費、被服、車両・ 器具置場の維持補修費、加 入団体への負担金などの運 営経費	①集約 化・整 理統合	・学生消防団員の活動実態 に合わせ、活動環境の向上 を図るとともに、機能別消 防団員に対する報酬額の 新規設定を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み (2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・5月開催の消防団方面隊長会議におい て機能別消防団員制度導入について提 案</li> <li>・7月から大学等に説明を実施 (2020年度)</li> <li>・機能別消防団員制度を導入(2020年4 月1日)</li> </ul> </li> </ul>	159,101	159,101	増加				0	0	0	0	0	0			
									削減					△ 4,154		△ 4,154	△ 4,154	△ 4,154	△ 4,154	0	0
									人件費							0	0	0	0	0	0
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし																					

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	増加	削減	人件費	2019年度	2020年度	2021年度	2019～	2019～	2019～	2019～	集中改革期 間	10年間
												(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	2021年度 (集中改革 期間)	2028年度 (10年間 合計)	2021年度 (集中改革 期間)	2028年度 (10年間 合計)		
82	教育委員会 学務課	教育用コン ピュータ整備事 業	・市立学校・園のコン ピュータ教室および教務室 へのコンピュータ等の機器 の整備を行う。  ※新型コロナウイルス対策 に伴う拡充は一般財源効 果額の増加に含まない。	①集約 化・整 理統合	・よりニーズ或使用頻度の 高い機器、ソフトウェアの 構成とするため、事業の見 直しを行い、内容の充実と 併せてコストの削減を行 う。(2024年度の当初予算 比で、2019年度予算の18% 程度の削減を目指す)  ・文部科学省の「GIGAス クール構想」による、児童 生徒1人1台端末整備に合わ せ、不要となるコンピュ ータ教室のパソコン及びタ ブレット端末等は2020年度中 に前倒し一括返却し、PC 教室の多用途への転用を可 能とする。  ◎リース機器等台数(見込 み) 11,125台(R2年度)→ 3,316台(R3年度) △7,809台 [一括返却によるR3改革効 果額△440,473千円]  ※リース機器等には、プリ ンタ等の周辺機器や教育ソ フトウェア等を含む	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・2019年度更新対象機器(2014年度導 入)について、リース期間の見直しや 不要な機能の削除を行った。  (2020年度) ・リース終了の前倒し(一括返却)及 びリース更新の見直しによる台数減 (△7,809台) ・更新対象機器の構成や教育ソフト ウェアなど、仕様の見直し  (2021年度) ・更新対象機器の構成や教育ソフト ウェアなど、仕様の見直し  ■2022年度以降の取り組み ・引き続き、更新対象機器の構成や教 育ソフトウェアなど、仕様の見直し  ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・更新する機器等の精査により2020年 度の改革効果額を変更 ・コンピュータ教室の教育用パソコン 等のリースを一括返却したことによ り、将来の改革効果を2021年度に前倒 して反映	551,363	551,363	増加	削減	人件費	0	△ 25,522	△ 440,473	△ 465,995	△ 489,229	△ 142,219	△ 489,118	▲ 323,776	▲ 111
83	教育委員会 学務課	校内LAN用コ ンピュータ整備 事業	・市立学校の普通教室・特 別教室でインターネットを 用いた調べ学習を行うため のコンピュータを整備す る。	①集約 化・整 理統合	・よりニーズ或使用頻度の 高い機器、ソフトウェアの 構成とするため、事業の見 直しを行い、内容の充実と 併せてコストの削減を行 う。(2023年度の当初予算 比で、2019年度予算の16% 程度の削減を目指す)  ・文部科学省の「GIGAス クール構想」による、児童 生徒1人1台端末整備に合わ せ、コンピュータ教室およ びタブレット端末はリース 満了にあわせて、更新を行 わない。(△819台) ※1,376台(R2年度)→557 台(R7年度)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・2019年度更新対象機器(2014年度導 入)について、リース期間の見直しや 不要な機能の削除を行った。  (2020年度) ・前年の見直し内容を基本に、2020年 度更新対象機器(2015年度導入)の構 成の見直し ・リース更新の見直しによる台数減 (2021年度) ・前年の見直し内容を基本に、2021年 度更新対象機器(2016年度導入)の構 成の見直し ・リース更新の見直しによる台数減  ■2022年度以降の取り組み ・引き続き、更新対象機器の構成及び リース更新の見直しを行う。  ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・更新する機器等の精査により2020・ 2021年度の改革効果額を変更	55,755	55,755	増加	削減	人件費	0	△ 8,286	△ 12,227	△ 20,513	△ 25,779	△ 20,513	△ 25,779	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
84	教育委員会 中央公民館	家庭教育振興事業 (早寝早起朝ごはん事業)	・家庭教育振興事業のうち、子どもたちが健やかに成長していくために必要な基本的な生活習慣の確立や生活リズムの向上を図るため、地域コミュニティ協議会等の地域団体と協働で「おはよう朝ごはん料理講習会」を実施する。	①集約化・整理統合	・類似の役割を担う事業の整理統合を図るため、早寝早起朝ごはん推進事業を他の公民館事業に取り込みながら、子どもの基本的な生活習慣の形成や家庭教育への意識啓発を図っていく。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・同様の事業を実施している他の公民館に対して、次年度は類似の他事業に併せて実施するよう調整済み (2020年度) ・事業の整理統合  ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし	10,510	10,510				0	0	0	0	0	0
							増加	削減	人件費								
85	教育委員会 中央図書館	視聴覚ライブラリー事業	・平成26年度に総合教育センターでの同事業を引き継ぎ、視聴覚教材や機器の団体への貸出を実施している。  ※事業費は人件費を除く	④廃止・休止・隔年実施	・業務の効率化に向けて、視聴覚教材・機器の団体への無料での宅配サービスを廃止する。 ・事業の廃止により、人件費を削減(非常勤▲0.2人、臨時職員▲0.6人)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・視聴覚教材・機器の無料での宅配サービスを廃止 (2020年度) ・利用状況の推移を見ながら、関係機関との調整等を行い、視聴覚ライブラリーの廃止を検討 (2021年度) ・関係機関との調整等を行い、視聴覚ライブラリーの廃止を引き続き検討  ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし	0	0				0	0	0	0	0	0
							増加	削減	人件費								
86	教育委員会 中央図書館	図書館協議会	・館長の諮問に応じる機関として、新潟市立図書館条例により設置が定められた機関であり、中央図書館と各中心図書館にそれぞれ設置されている。 ・中央図書館は全市の協議会も担う。	⑤その他内部事務等	・各区の図書館協議会の委員の任期が満了するタイミングで各区の協議会の人数等の見直しを行うことで、効率的な運営を行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・各区において、協議会の質が担保される必要最低限の人数について協議を行った。 (2020年度) ・改選のある区について、委員を減員 (2021年度) ・改選のある区の協議会の見直し  ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし	1,902	1,902				0	0	0	0	0	0
							増加	削減	人件費								

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度	2019~ 2028年度	2019~ 2021年度	2019~ 2028年度	集中改革期 間	10年間		
									(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	(集中改革 期間)	(10年間 合計)	(集中改革 期間)	(10年間 合計)				
87	教育委員 会 中央図書館	図書館管理運営 費(新潟分)	・中央区・東区の地区図書館の管理・運営に関するもの。	②サー ビス水 準の適 正化、 受益者 負担の 見直し	・利用人数が減少傾向にあることから、舟江図書館の平日開館時間を17時に繰り上げ、将来的な運営等について検討する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・舟江図書館移転を機に、地域への説明を経て開館時間の見直しを実施した。</li> </ul> </li> <li>(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・開館時間の変更による影響を確認</li> <li>・「公共施設の種類ごとの配置方針」に沿い、「地域別実行計画」にあわせて、管理運営方法を検討</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・「公共施設の種類ごとの配置方針」に沿い、「地域別実行計画」にあわせて、管理運営方法を検討</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の運営等について、「公共施設の種類ごとの配置方針」に沿い、「地域別実行計画」にあわせて、管理運営方法を検討</li> </ul> </li> </ul>	14,085	14,085	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減				0	0	0	0	0	0	0
									人件費		△ 760		△ 760	△ 760	△ 760	△ 760	△ 760	0	0
88	教育委員 会 中央図書館	読書普及事業費 (事業費)	・図書館法に定められた読書普及のための様々な事業を行うもの。	⑤その 他内部 事務等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生涯学習に寄与することに加え、さらなる情報発信の拠点として機能するため、読書普及イベントへの市民協働の推進(拡充)に取り組む。</li> <li>・広報手段の見直しや相互貸借受益者負担により事業の効率化を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2019年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・中央図書館広報誌(Bメール)の刊行回数見直し実施</li> <li>・相互貸借受益者負担を開始</li> </ul> </li> <li>(2020年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・読書普及イベントへの市民協働の推進拡充</li> <li>・効率的・効果的な広報手段の検討</li> </ul> </li> <li>(2021年度)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き見直し内容の取組みを実施</li> </ul> </li> </ul>	5,215	5,215	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減	△ 150	△ 105		△ 255	△ 255	△ 255	△ 255	0	0	
									人件費				0	0	0	0	0	0	0
						◎令和2年9月時点との主な変更点													
						・変更なし													

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
89	市民生活 部 市民生活 課	住基系証明発行 申請等の受付の 電子化対応業務 【R2.9月追加】	<ul style="list-style-type: none"> <li>各区役所において取り扱う戸籍や住民票等の証明書交付に際し、申請書を電子的に作成できるタブレットを導入し、申請書記入時間の削減や不備の減少を図る。</li> <li>導入費用(45,000千円)は国の臨時交付金(R2.9月補正)を活用</li> <li>&lt;設置予定&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>2021年5月以降、各区記載台または窓口ブースに端末(計12台)を設置。中央区3台、東区・西区各2台、その他5区各1台</li> </ul> </li> </ul>	⑥民間 活力や システ ム導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>【人件費の削減効果】</li> <li>各区役所等において取り扱う戸籍や住民票等の証明書交付手続は年間約690,000件</li> <li>タブレットの導入により申請書の記入・審査時間を1件につき2分短縮し、年間7,667時間の業務時間を削減する。</li> <li>会計年度任用職員の年間勤務時間は1,508時間。年間人件費2,200千円</li> <li>7,667時間÷1,508時間=5名</li> <li>△5名×2,200千円=△11,000千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2020年度) <ul style="list-style-type: none"> <li>各区役所と協議のうえ、システム稼働後の業務工程を精査し、削減幅を検討</li> <li>委託事業者を選定(2021年1月)</li> <li>システム構築に着手(～2021年3月)</li> </ul> </li> <li>(2021年度) <ul style="list-style-type: none"> <li>5月以降、中央区3台、東区・西区各2台、その他5区各1台ずつタブレットを導入</li> <li>会計年度任用職員△3人(各区役所と協議のうえ、業務削減効果に見合った人員数を削減)</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み(2022年度) <ul style="list-style-type: none"> <li>会計年度任用職員△2人(各区役所と協議のうえ、業務削減効果に見合った人員数を削減)</li> </ul> </li> <li>※効果検証のため、人件費の削減は2021～2022年度にかけて、段階的に行う。</li> </ul>	-	-	増加	—			0	6,864	0	6,864	0	0	
									削減	—			0	0	0	0	0	0	0
									人件費	—			△6,600	△6,600	△11,000	△6,600	△11,000	0	0
90	市民生活 部 男女共同 参画課	男女共同参画審 議会 【R2.9月追加】	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画行動計画に基づく事業(R1:251事業)の実施状況を毎年点検・評価し公表している。</li> <li>評価は、事業所管課による自己評価(1次評価)及び当該審議会事務局(男女共同参画課)による2次評価を経て、同審議会委員の3次評価により行う。</li> <li>同審議会を年3回開催するほか、事業評価を専門に行う評価部会を年3回開催している。</li> </ul>	⑤その 他内部 事務等	<ul style="list-style-type: none"> <li>審議方法の効率化を図る。</li> <li>審議内容の見直しに伴い評価部会の開催回数を減らす。</li> <li>オンラインによる出席を含めた会議の開催方法に見直し。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2020年度) <ul style="list-style-type: none"> <li>次期男女共同参画行動計画の策定準備</li> <li>同計画に基づく事業の審議方法を効率化し、今後同審議会に説明予定(2021年度)</li> <li>同審議会の意見を踏まえ、準備が整い次第試行</li> <li>審議会や部会の開催方法、開催回数を見直し</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな方法による進行管理、評価、公表</li> </ul> </li> <li>◎令和2年9月時点との主な変更点 <ul style="list-style-type: none"> <li>変更なし</li> </ul> </li> </ul>	624	624	増加	—			0	0	0	0	0	0	
									削減	—			△39	△39	△39	△39	△39	0	0
									人件費	—			0	0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		増加	削減	人件費
91	危機管理 防災局 危機対策 課	にいがた防災 メール・職員参 集メールの一元 化統合事業  【R2.9月追加】	◎にいがた防災メール 携帯電話メールなどの情 報通信機器を利用した「に いがた防災メール配信シ ステム」により、主に本市 域における避難、災害、危 機、防災等の情報をあらか じめ登録された住民、災害 時要援護者関連施設管理者 に配信  ◎職員参集システム 大雨や河川の増水、地 震、津波などが発生した場 合に、迅速かつ漏れなく配 備体制を整えるために、配 備が必要な対象所属者へ メールを配信	①集約 化・整 理統合	・「にいがた防災メール」 及び「職員参集メール」を 「※災害情報伝達一元化シ ステム」に統合する。 ・事務の簡略化を図るとと もに、費用面においてもラ ンニングコストの低減が見 込まれる。 ・加えて同システムから配 信することで「にいがた防 災メール」の配信速度の向 上が期待できる。  ※災害情報伝達一元化シ ステム 1つの操作で緊急速報 メール、Twitter、にいが た防災メール、防災行政無 線、緊急情報HP、Yahoo防 災メール、Lアラート (Yahoo、NHKデータ放送に 情報配信される。)などに 情報を配信することが可能 で迅速に市民へ避難情報等 を伝達するシステム	■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・災害情報伝達一元化システム内メ ール配信機能の構築作業  (2021年度) ・災害情報伝達一元化システム内メ ール配信機能からの「にいがた防災メ ール」及び「職員参集メール」の運用開 始 ・現行メールシステムの廃止	24,663	24,663	—	—	—	0	0	0	0	0	0			
							—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
							—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
						◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし														

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和2年9月時点 の効果額		効果額の差						
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間						
																		増加	削減	人件費			
92	文化スポーツ部 文化政策課	マンガ家志望者 支援事業 【R2. 9月追加】	<p>◎出張編集部添削会 マンガ家を志望する地方在住者に対し、デビューのチャンスを生み出すため、地方にいながらマンガ原稿を編集者に持ち込みできるようにマンガ雑誌編集部を招へいし添削会を開催する。</p> <p>〈実績〉 H30 参加人数 : 131名 参加編集部 : 8社 R1 参加人数 : 99名 参加編集部 : 11社 R2 参加編集部 : 16社(予定)</p> <p>◎マンガ家による講演及びマンガ作品公開講習会 マンガ家と直接触れ合うことで、将来の夢となるきっかけの場となるよう、実演を交えた講演や、一般参加者のマンガ作品の講習会を開催する。</p> <p>〈実績〉 H30 参加人数 : 50名 R1 台風により中止</p>	④廃止・休止・隔年実施	<p>・新型コロナウイルス感染症により見直しを行う。</p> <p>◎出張編集部添削会 ・東京の編集部を新潟に招へいすることを取りやめ、オンライン上での添削会に変更する。これにより、新たに機器レンタル費用が発生するが、招へい旅費は不要となる。</p> <p>◎マンガ家による講演及びマンガ作品公開講習会 ・会場が狭小であり、対人距離を確保しての実施が困難であるため、中止とする。</p> <p>・2020年度に試行した添削会のオンライン化や、講演及び公開講習会中止の改革効果については、予算が反映される2021年度に合わせて計上</p>	597	597	増加	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0					
								削減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
								人件費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
93	文化スポーツ部 文化政策課	助成金等内定者 資金融資事業 【R2. 9月追加】	<p>・芸術家や芸術活動を行う者(団体を含む)の資金需要に応え、活動に必要な資金を無利子で融資することで、芸術家等の活動の支援と育成を図る。</p> <p>・国や地方公共団体(新潟市を含む。)、各種助成団体から助成金等の交付が内定している芸術家等(団体を含む。)に対し、助成金等が交付されるまでの間、無利子で資金を融資する。</p> <p>・公益財団法人新潟市芸術文化振興財団に融資制度に係る事務を委託し、融資の原資として予算の範囲内の額を貸し付ける。</p> <p>【実績】 R2. 8. 17時点 H27 5件(2,520,000円) H28 2件(534,681円) H29 0件 H30 0件 H31 0件 R2 0件</p>	④廃止・休止・隔年実施	<p>・東京2020大会の開催により全国で文化プログラムが積極的に展開されることから、本市においても市民や団体等による文化活動が積極的に進められ、それに伴う資金需要が増加することを見込んでいたが、融資実績は伸びないことから、需要がないと判断し、2021年度に事業を廃止する。</p>	15,020	20	増加	—	—	—	—	0	0	0	0	0						
								削減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
								人件費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
									(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)								
94	文化スポーツ部 文化創造 推進課	東アジア文化都 市交流事業  【R2.9月追加】	・2015年の「東アジア文化都市」として交流を重ねてきた中国・青島市、韓国・清州市との文化交流事業について、3都市共同宣言に基づき継続・発展させていくもの。 ・都市・市民レベルでの平和・共生の関係づくりをはじめ、本市の文化及び都市イメージの発信や国際的知名度の向上、交流人口の拡大につなげる。	④廃止・休止・隔年実施	・通年雇用している通訳臨時職員(会計年度職員)2名について、繁忙期以外の期間を国際課からサポートしてもらうことで、2021年度から年間の人件費を削減する。 ・2015年より継続してきた公式ホームページ(外部ページ)を市ホームページに統合。 ・パートナー都市(青島市・清州市)と2022年度以降の事業見直しに向け協議する。 ◆効果額の内訳 ○通訳臨時職員人件費 1,900千円×△25%×2人 =△950千円(年間の1/4削減) ○公式HP閉鎖 △427千円  合計:△1,377千円	■集中改革期間の取り組み(2020年度) ・今年度は例年の往来交流が不可能なため、オンライン交流などに実施方法を変更 ・国際課と当事業へのサポートに関する協議を行い、通訳臨時職員の雇用期間の見直しを検討。 ・公式ホームページ(外部ページ)を閉鎖し、市ホームページに移管 ・次年度事業計画について、パートナー都市(青島市・清州市)との意見交換を行う。  (2021年度) ・通訳臨時職員の雇用期間短縮(1/4程度の期間短縮) ・2022年度以降の事業見直しについてパートナー都市と協議  ■2022年度以降の取り組み ・国の当事業に関する動きも注視しつつ、パートナー都市と事業見直しを行う。  ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし	15,480	14,880	増加	—			0	0	0	0	0	0	
									削減	—			△ 427	△ 427	△ 427	△ 427	△ 427	0	0
									人件費	—			△ 950	△ 950	△ 950	△ 950	△ 950	0	0
95	文化スポーツ部 新津美術館	移動美術館開催事業 (新津美術館管理運営費)  【R2.9月追加】	・市民に美術に親しむ機会を提供するため、他地域の展示施設を会場に新津美術館の所蔵品を紹介する展覧会を開催 ・平成25年度から江南区文化会館内郷土資料館展示室などで毎年度開催 ・1日当たりの観覧者は、事業開始当初は約100人であったが、毎年減少傾向にあり、平成31年度は44人となっている。	①集約化・整理統合	・美術品の展示保存環境が整った施設が乏しく、同じ施設での開催が続いている。また、美術品の破損・劣化や盗難等のリスクがあるため、展示先での管理に多くの人的負担が必要となっている。リスクの回避と負担軽減のため事業の廃止を検討する。 ・事業費として、展示で使用する消耗品代(粘着テープ、作品リスト用紙など)の削減が見込まれる。 ・事業廃止により、年間約70時間の業務量削減(正職員分)が見込まれる。	■集中改革期間の取り組み(2020年度) ・事業廃止に向けて関係機関と連絡、調整を行う。  (2021年度) ・移動美術館開催事業の廃止。  ※新津美術館で開催する無料の「コレクション展」は継続。さらに新潟市美術館とも連携し両館の所蔵品を活用した展覧会企画にも力を注ぐなど、美術に親しむ機会の提供と所蔵品の紹介を行っていく。  ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし	51,685	50,250	増加	—			0	0	0	0	0		
									削減	—			△ 5	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5	0	0
									人件費	—			△ 301	△ 301	△ 301	△ 301	△ 301	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の物果額		効果額の差					
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間				
																		増加	削減	人件費	
96	文化スポーツ部 スポーツ振興課	スポーツと音楽 功労者表彰事業 【R2. 9月追加】	昭和43年の「スポーツと音楽都市」宣言を記念し、スポーツ・音楽の振興に寄与したものを顕彰することにより、スポーツと音楽芸能の発展に資する。	①集約化・整理統合	・従来、功労者(団体含む)を顕彰するにあたり、感謝状及び記念品を贈呈していたが、顕彰のあり方を見直し、記念品の贈呈を廃止する。  (参考) 平成30年度予算要求時の事務事業見直しにおいて、贈呈式後の昼食会を廃止	■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・2021年度より、記念品贈呈の廃止を実施する旨、功労者推薦団体である、新潟市スポーツ協会及び新潟市音楽芸能協会へ周知  (2021年度) ・記念品贈呈の廃止 (事業費330千円へ縮小し、改革効果額70千円) ・新潟市表彰等への統合の可能性について検討、関係各課と協議  ■2022年度以降の取り組み ・新潟市表彰等への統合の可能性について検討、関係各課と協議  ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・感謝状の作成費が20千円増加したため、効果額を△90千円から△70千円に変更	400	400	増加	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0		
									削減	—	—	—	—	△70	△70	△70	△90	△90	20	20	
									人件費	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	
97	文化スポーツ部 文化政策課	水族館管理経費 【R2. 9月追加】	・感染症防止策として窓口のキャッシュレス化が有効であることや、施設利用者から利用を求める声が多いことから、水族館において券販窓口のキャッシュレス化を行う。  <主な導入効果> ・支払い手段の多様化による市民サービスの向上 ・現金計数の省略による事務効率化 ・現金受け渡し事務の削減による事務の適正化 ・IT技術導入による自動化での事務誤り減少 ・キャッシュレス導入による人件費の削減(管理経費の削減)	⑥民間 活カヤ システム 導入	現行の現金収納に加え、クレジットカード・電子マネー等での支払い機能を追加する。  【導入経費】 ・キャッシュレス対応券売機 2,228千円×2台 ・レジシステム改修等 2,017千円 (合計: 6,473千円)  ※導入経費は国の臨時交付金(R2. 9月補正)を活用  (ランニングコスト算出根拠) 520,000人×15%×4%×850円=2,652,000 (令和3年度入館者見込み×キャッシュレス利用率×手数料×R01客単価)	■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・レジシステムの改修、カード会社との契約  (2021年度) ・4月からキャッシュレスサービス開始予定	636,575	131,687	増加	—	—	2,652	2,652	2,652	2,652	2,652	2,652	0	0		
									削減	—	—	—	—	△2,700	△2,700	△2,700	△2,700	△2,700	0	0	
									人件費	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差												
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間											
																		増加	削減	人件費								
98	文化スポーツ部 歴史文化課	キャッシュレス 収納対応経費 【R2.9月追加】	歴史博物館・旧小澤家住宅・新津鉄道資料館の観覧料等について、キャッシュレス決済を導入し、利用者の利便性の向上及び事務の適正化を図る。  <主な導入効果> ・支払い手段の多様化による市民サービスの向上 ・IT技術導入による自動化や現金計数の省略による事務効率化 ・現金受け渡し事務の削減による事務の適正化	⑥民間 活力や システム導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>歴史博物館他の入館料等について、現行の現金収納に加え、クレジットカード・電子マネー等での支払い機能を追加する。</li> <li>【導入経費】(新津鉄道資料館) ・キャッシュレス対応券売機 2,228千円×1台 ・その他 110千円 (歴史博物館・旧小澤家住宅) ・キャッシュレス対応レジ 1,800千円 ・その他 570千円 (合計:4,708千円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2020年度) ・決済方法決定 ・決済代行会社契約 ・システム修正 ・機器新設</li> <li>(2021年度) ・4月から収納開始予定</li> <li>■2022年度以降の取り組み ・キャッシュレス化の効果を検証し、今後の拡大の可能性を検討</li> </ul>	-	-	増加	-	-	2,317	2,317	2,317	2,317	2,317	0	0										
																			人件費	-	-	-	0	0	0	0	0	0
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし							-	-	人件費	-	-	0	0	0	0	0	0											
99	福祉部 高齢者支援課	高齢者あんしん 相談センター運営事業 【R2.9月追加】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者やその家族等の抱える悩み事等に対する助言や生活全般に関する電話・面接相談</li> <li>・総合相談に必要な各種サービス等の情報収集・整理</li> <li>・市民の他、地域包括支援センター等関係機関へ情報提供を行う(公開講座の実施、冊子作製)</li> </ul>	④廃止・休 止・隔 年実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センターが相談窓口としての役割を担っていることから、2020年度末をもって廃止とする。</li> <li>※事業費には北区さわやかなんでも相談所の予算を含む</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2020年度) ・事業の見直し内容について委託先(新潟市社会福祉協議会)へ説明。</li> <li>・年度末の廃止に向けて、地域包括支援センター等関係機関及び利用者へ周知</li> <li>・北区役所新庁舎移転に伴い、北区さわやかなんでも相談所を廃止</li> </ul>	8,051	8,051	増加	-	-	△ 8,051	△ 8,051	△ 8,051	△ 8,051	△ 8,051	0	0										
																			人件費	-	-	0	0	0	0	0	0	
																												削減
◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし							-	-	人件費	-	-	0	0	0	0	0	0											

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和2年9月時点 の効果額		効果額の差					
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間					
																		増加	削減	人件費		
100	こども未 来部 こども家 庭課	児童発達支援セ ンター業務管理 システム導入事 業  【R2.9月追加】	<p>・児童発達支援、障がい児相談支援、保育所等訪問支援の実績記録と給付費請求事務をシステムで管理し、集計表や通知書を自動作成する。</p> <p>(2019年度) 実績記録 10,897件/年 請求事務 873件/年</p> <p>・複数の相談事業をシステムで一元管理し、統計データの集計も行う。</p> <p>(2019年度) 相談記録 5,047件/年 統計事務 112時間/年</p>	⑥民間 活カや システ ム導入	<p>・給付費請求事務の効率化と相談支援業務の一元管理を目的に関係システムを導入する。</p> <p>・システム導入により、年間の事務量400時間を削減できるほか、煩雑な事務が整理できる波及効果も併せて、会計年度任用職員を1人削減</p> <p>※導入費用(5,000千円)は国の臨時交付金(R2.9月補正)を活用</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システムの選定と契約事務</li> <li>・サーバー設置及びシステム設定</li> <li>・既存データの移行</li> <li>・操作研修</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システム稼働</li> <li>・旧臨時職員(専門職)1人減</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・煩雑な事務の効率化を図り、より専門性を高めていく。</li> </ul>	31,161	7,790	増加	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0			
									削減	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0		
									人件費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
◎令和2年9月時点との主な変更点																						
・変更なし																						
101	経済部 産業政策 課	海外ビジネス支 援事業  【R2.9月追加】	<p>本市の強みである「食」分野を中心に、海外バイヤーを招へいた商談会や現地での食材フェアを開催するなど、輸出拡大を図る。</p> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・にいがた食の輸出商談会</li> <li>・新潟フェア in タイ</li> <li>・新潟フェア in フランス</li> <li>・訪日外国人向け日本酒フェア</li> <li>・サプライヤーと連携した米酒プロモーション</li> <li>・海外消費者ニーズ調査サービス</li> <li>・貿易塾</li> <li>・農産物輸出促進補助金</li> </ul>	⑤その 他内部 事務等	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、従来型の海外バイヤーを招へいた商談会や現地へ渡航しての産品PR事業を見直し、同感染症が終息するまでの間、新たな取り組みとして、オンラインを活用した商談機会の創出を図る。</p> <p>【オンライン商談会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費 5,000千円</li> <li>・うち、国地方創生推進交付金 2,500千円</li> </ul> <p>※2020年度の事業費は、国の臨時交付金(R2.9月補正)を活用</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外バイヤーを招聘して実施する商談方式を改め、新たな取り組みとしてオンラインによる商談会を開催する。(国の臨時交付金を活用)</li> </ul> <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「にいがた食の輸出商談会」をオンラインで実施することで、事業費を削減(R2年度補正予算での実施を踏まえて費用を精査)</li> <li>・海外へのプロモーション事業については、感染症の収束状況を見据えて予算措置を検討する。</li> </ul> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同感染症の状況を注視しながら、商談会等の開催形式について検討し、実施。</li> </ul>	14,880	11,280	増加	—	—	—	—	0	0	5,000	5,000	▲5,000	▲5,000			
									削減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
									人件費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
◎令和2年9月時点との主な変更																						
・オンライン商談会について、新規事業として予算要求(5,000千円)する予定であったが、海外ビジネス支援事業(既存事業)の予算内で対応することで事業費を縮減																						

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の物果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
102	土木部 土木総務課	放置自転車対策費 【R2. 9月追加】	・放置自転車の撤去・保管・処分や、自転車等放置禁止区域の保管所の維持管理  【現行手数料】 ・自転車 1,000円 ・原動機付 1,500円  ※令和元年度徴収実績 ・台数: 353台(自転車344台、原付バイク9台) ・金額: 357千円	①集約化・整理統合	◎放置自転車撤去業務委託 ・過年度の削減から夜間作業の廃止など、更なる見直しを図る。  ◎自転車返還手数料 ・手数料金額の見直しを検討 ・手数料引き上げに伴う歳入増加見込み分(256千円/年)は削減効果として計上  【見直し後(予定)】 ・自転車 2,000円(+1,000円) ・原動機付 3,000円(+1,500円)	◎放置自転車撤去業務委託 ■集中改革期間の取り組み(2020年度) ・過年度の削減結果の効果を検証 ・更なる見直しの方向性を検討(2021年度) ・夜間作業を全て廃止(改革効果額△200千円) ■2022年度以降の取り組み ・削減結果及び効果を検証  ◎自転車返還手数料 ■集中改革期間の取り組み(2020年度) ・現行の金額根拠を精査 ・全国の政令市の状況を確認 ・金額の改定を検討 ・令和3年2月議会提案(関係条例の改正等) (2021年度) ・10月から手数料金額を改定予定(半年分の改革効果額△128千円を計上) ・看板更新、市報等による周知 ■2022年度以降の取り組み ・改定結果及び効果を検証	25,446	25,446	増加	—	—	—	0	0	0	0	0	0
						◎令和2年9月時点との主な変更点 ・自転車返還手数料の見直しによる歳入増加分を改革効果額として計上			削減	—	△ 328	△ 328	△ 456	△ 200	△ 200	▲ 128	▲ 256	
									人件費	—	—	—	0	0	0	0	0	0
103	教育委員会 学校支援課	国際交流推進事業 【R2. 9月追加】	姉妹都市(ロシア ハバロフスク市、ピロピジャン市)、友好都市(中国 ハルビン市)、交流協定都市(韓国 ウルサン広域市)の青少年と相互交流(派遣、受入)を行う。 派遣では、ホームステイや学校訪問などでコミュニケーションを図る。受入では、学校訪問や国際子どもフォーラムを通して交流を図るとともに新潟市の魅力を伝える。	①集約化・整理統合	・新型コロナウイルス感染症の拡大により海外との交流が難しくなっていること、事業の効果を直接的に受ける児童生徒が限定的なことから、オンラインといたった新しい仕組みの活用なども含め今後の在り方を検討する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・派遣: ハルビン市、ウルサン広域市 ・受入: ハバロフスク市、ピロピジャン市  (2020年度) ・2019年度中にウルサン広域市から交流を休止する旨の通知があり、同市との交流は休止 ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、ハルビン市、ハバロフスク市、ピロピジャン市との交流を休止  (2021年度) ・事業休止 ・オンラインの活用などを含め事業の在り方を検討。  ■2022年度以降の取り組み ・2021年度の検討の結果を踏まえて決定	2,629	2,629	増加	—	—	—	0	0	0	0	0	0
						◎令和2年9月時点との主な変更点 ・変更なし			削減	—	△ 2,629	△ 2,629	△ 2,629	△ 2,629	△ 2,629	0	0	
									人件費	—	—	—	0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和2年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		2019年度 (令和元年度)
104	教育委員会 生涯学習 センター	にいがた市民大 学開設事業 【R2.9月追加】	時代の変化や市民の高度で専門的な学習ニーズに 応えるため、新潟の地域性 や課題に対応した講座や大 学コンソーシアムとの連携 による講座など、計5講座 や特別講座を開設し、多 様な学習機会の提供や受 講者の自主グループ化を 支援する。	⑨事業 や計画 の見直 し	・従来の対面型講義の一 部にビデオ会議アプリな どの活用による遠隔講義 を導入し、効率的な運営 を図りながら、講師旅費 等のコスト削減を図る。 (20万円程度の見込み) ・あわせて、遠隔講義 導入を検証し、市民の生 活スタイルに応じた、受 講者層の拡大へつながる 多様な学習方法について 検討・構築する。	■集中改革期間の取り 組み (2020年度) ・講義の一部にビデオ 会議アプリなどの活用 による遠隔講義導入の 検討や課題整理を行い、 学習環境の整備を図 る。  (2021年度) ・開設講座の一部に遠 隔講義を導入し、受講 者へのアンケート等を行 いながら検証するととも に、本格実施に向けた 課題整理と具体的な学 習環境の整備を行う。 ・事業の在り方を検討 する。  ■2022年度以降の取 り組み ・対面型講義と遠隔講 義を組み合わせた学習 方法を行いながら、自 宅でも受講できる学習 環境の整備について検 討する。2021年度の検 討を踏まえた事業の見 直しを行う。	5,605	0	増加	—	—	—	0	0	—	—	0	0
						◎令和2年9月時点との 主な変更点 ・変更なし			人件費	—	—	—	0	0	—	—	0	0
105	教育委員会 総合教育 センター	キャリアステー ジ・専門研修事 業 【R2.9月追加】	・全ての教職員がその職 務経験に応じて必要とさ れる資質・指導力を身に 付けるために行う法定研 修の「中堅教諭等資質向 上研修」のほかに、若手 教員の授業力向上を図 る「若手教師研修」「職 務に応じた若手研修」、 他の模範となる優れた 教師力を備えた教員養成 を目的とする「マイスタ ー養成塾」等を実施し ている。  ■令和2年度当初予定 ・初任者研修：18日 ・中堅教諭等資質向上 研修：9日 ・若手教師研修：4日 ・マイスター養成塾：11 日 ・組織力向上や授業力 向上の専門研修：54講 座	⑤その 他内部 事務等	・キャリアステージ研修 の多くは小グループによ る演習や授業参観及び協 議等を中核とした「目的 的に集う研修」であるも の、専門研修を含む一部 には講習や伝達が中心と なる研修も含まれる。  ・これら研修については、 ビデオ会議アプリを活用 した運営に改めていくこ とが可能であり、出張旅 費の削減が期待できる。	■集中改革期間の取 り組み (2020年度) ・一部の研修について、 ビデオ会議アプリの活 用を試行する。  (2021年度) ・一部の研修について、 ビデオ会議アプリを活 用し実施する。 ・教育ネットワーク基 盤や校務支援システムの 導入等教育ICT化が大 きく変化する中で、こ れらのインフラ等を活 用した方式の研修の企 画・検討を進める。  ■2022年度以降の取 り組み ・同上	7,255	7,255	増加	—	—	—	0	0	0	0	0	0
						◎令和2年9月時点との 主な変更点 ・受講者旅費と併せて 講師招聘旅費を精査 ・専門研修も見直し することで改革効果 額を追加計上			人件費	—	—	—	0	0	0	0	0	0
									削減	—	—	△ 525	△ 525	△ 525	△ 174	△ 174	▲ 351	▲ 351

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差							
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間						
																		人件費	人件費				
106	教育委員会 教育総務課	教育施策の管理 と適正な評価  【R2.9月追加】	教育に対するニーズや課題 に必要とされる資源を確保 し、有効に活用しながら最 大の効果が得られるよう、 優先順位や施策の効果など を随時見極めながら、教育 ビジョンの進行管理を行 う。	⑤その 他内部 事務等	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの影響を考慮し、インターネットを活用したリモート会議など、新たな手法の可能性を検討</li> <li>教育ビジョン推進委員会(会議)の回数削減を検討・年3回を年2回に削減した場合の効果額 委員報償費△78千円。 (@13千円×6人)</li> <li>教職員向けのリーフレットを廃止し、市のホームページで公開 印刷費 △134千円</li> <li>見直しにより、年間40時間相当の業務量削減(正職員分)が見込まれる。 (会議開催にかかる事務、リーフレット作成および配布作業)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2020年度) <ul style="list-style-type: none"> <li>教育ビジョン推進委員会の会議内容を見直し、回数削減の是非を検討する。</li> <li>リーフレットを廃止し、ホームページを閲覧するよう通知する。</li> </ul> </li> <li>(2021年度) <ul style="list-style-type: none"> <li>前年度の検討に基づき、会議を開催する。</li> </ul> </li> </ul>	1,233	1,233	増加	—	—	—	0	0	0	0	0	0					
							削減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
							人件費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
107	教育委員会 学校人事課	教職員人事管理 適正化事業  【R2.9月追加】	教職員の資質・指導力の向上と学校組織の活性化を目的とした教職員評価制度の定着と推進を図るとともに、優秀な教職員の表彰を行う。	⑤その 他内部 事務等	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年度当初で、派遣講師の謝礼・旅費・需用費等を削減</li> <li>講師謝礼△80千円</li> <li>講師旅費△25千円</li> <li>需用費△101千円</li> <li>2021年度当初は、評価者研修会をオンラインで行えるようにすることで、講師招聘旅費を見直すとともに、評価者研修受講者を新任校園長、教頭に絞り、2年目以降職員を対象から除くことで、旅費を見直す。</li> <li>講師旅費△36千円</li> <li>参加者旅費△112千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集中改革期間の取り組み(2020年度) <ul style="list-style-type: none"> <li>派遣講師の謝礼・旅費・資料作成費の削減</li> </ul> </li> <li>(2021年度) <ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン研修に変更し、講師招聘旅費を削減</li> <li>研修対象者の見直しによる旅費の削減</li> </ul> </li> <li>■2022年度以降の取り組み <ul style="list-style-type: none"> <li>同上</li> </ul> </li> </ul>	443	443	増加	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0				
							削減	—	△206	△148	△354	△354	△272	△272	▲82	▲82	—	—	—	—	—	—	
							人件費	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.1月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年9月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~	2019~	2019~	2019~	集中改革期 間	10年間		
									(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	2021年度 (集中改革 期間)	2022年度 (10年間 合計)	2021年度 (集中改革 期間)	2022年度 (10年間 合計)				
108	教育委員会 学校人事課	教職員県外研修 等事業 【R2.9月追加】	専門性の高い教員を育成する 目的で、教職員支援機構 が全国向けに開催している 中央研修や、特別支援教育 総合研究所が全国向けに開 催している特別支援教育専門 研修に教員を参加させる。	④廃 止・休 止・隔 年実施	・2021年度に校長向け研修 参加を取りやめ、市校長会 等で必要な研修を行う。  ・旅費△445千円	■集中改革期間の取り組み (2021年度) ・オンラインによる研修参加に変更 し、旅費を削減  ■2022年度以降の取り組み ・同上  ◎令和2年9月時点との主な変更点 ・オンライン研修への切り替えにより 効果額を積み増し	545	545	増加	—	—	—	0	0	0	0	0	0	
									削減	—	—	△ 445	△ 445	△ 445	△ 54	△ 54	▲ 391	▲ 391	
									人件費	—	—	—	0	0	0	0	0	0	
									小計	増加	0	52,662	98,625	151,287	188,380	234,313	267,263	△ 83,026	△ 78,883
										削減	△ 150	△ 275,685	△ 688,438	△ 964,273	△ 1,360,387	△ 608,453	△ 1,379,078	△ 355,820	18,691
										人件費	△ 192,000	△ 275,855	△ 349,123	△ 816,978	△ 1,440,018	△ 744,566	△ 1,367,606	△ 72,412	△ 72,412
									合計	△ 192,150	△ 498,878	△ 938,936	△ 1,629,964	△ 2,612,025	△ 1,118,706	△ 2,479,421	△ 511,258	△ 132,604	

事務事業点検項目

大分類	項目	事業数
1 見直し によって事業費が削減されるもの	①集約化・整理統合	37
	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	3
	③補助金・繰出金の見直し	0
	④廃止・休止・隔年実施	16
	⑤その他内部事務等	24
	2 見直しと合わせて改善を図るもの	
⑥民間活力やシステム導入		7
	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	4
3 集中改革期間で方向性や方針を検討するため、 現時点で効果額を反映させていない事業等	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	0
	⑨事業や計画の見直し	7
	⑩民間活力やシステム導入	1
	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	9

※人件費算出基準(事業主負担分を含む)  
 正規職員:8,000千円/人(時間換算:4,300円/h)  
 会計年度任用職員(旧非常勤職員):2,200千円/人  
 会計年度任用職員(旧臨時職員):1,900千円/人